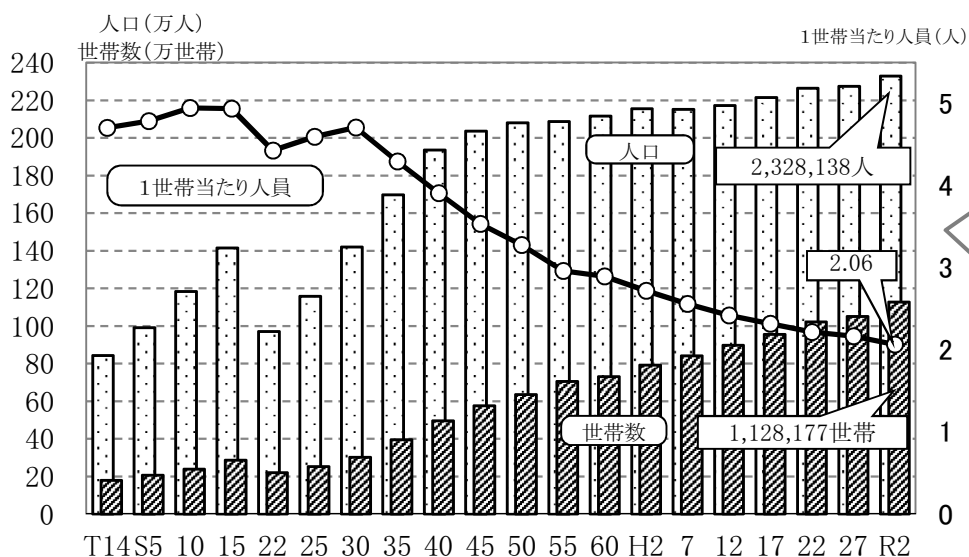


1 社会全体の状況

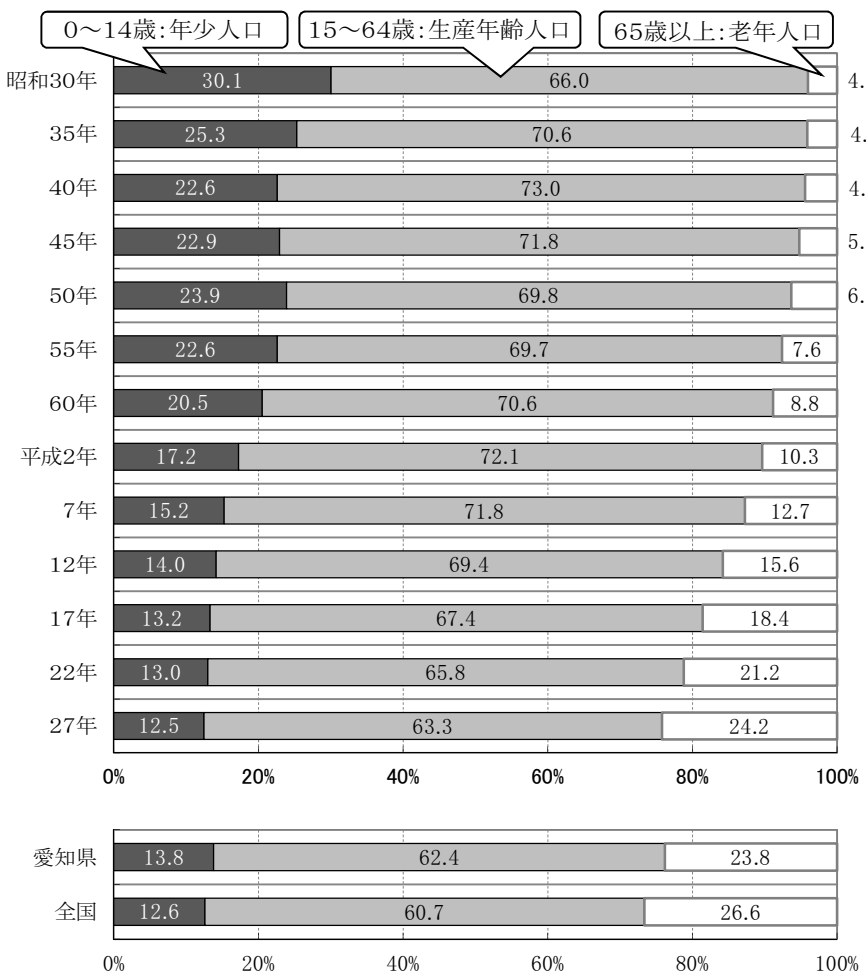
図表1 人口と世帯数の推移（名古屋市）



人口、世帯数は増えていますが、1世帯当たりの人員は減っています。

国勢調査（令和2年は10月1日現在の推計人口）

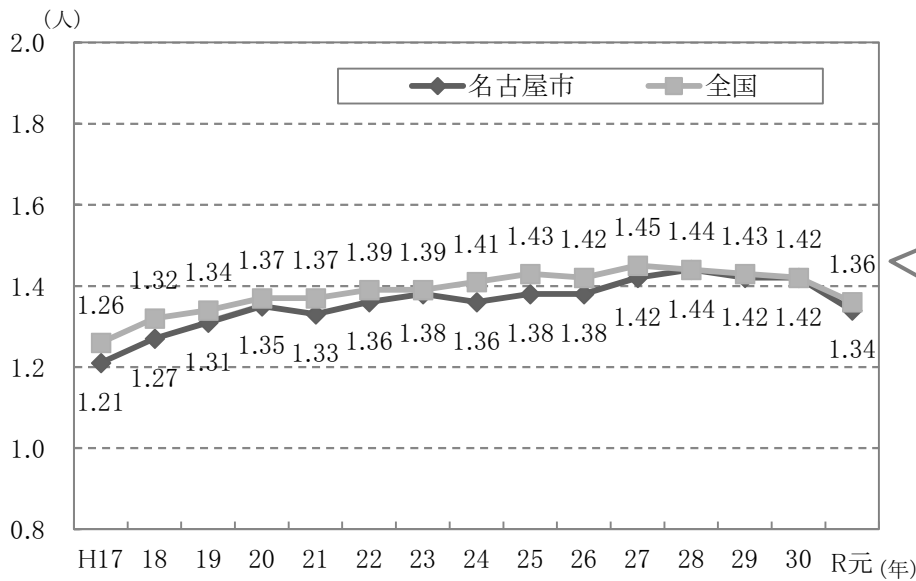
図表2 年齢3区分別人口割合の推移（名古屋市）



年少人口の割合は減っており、老年人口の割合は増えています。全国とそれほど大きな違いはありませんが、生産年齢人口がやや多く、老年人口割合がやや少ないという傾向があります。

平成27年 国勢調査

図表3 合計特殊出生率の推移（名古屋市と全国）



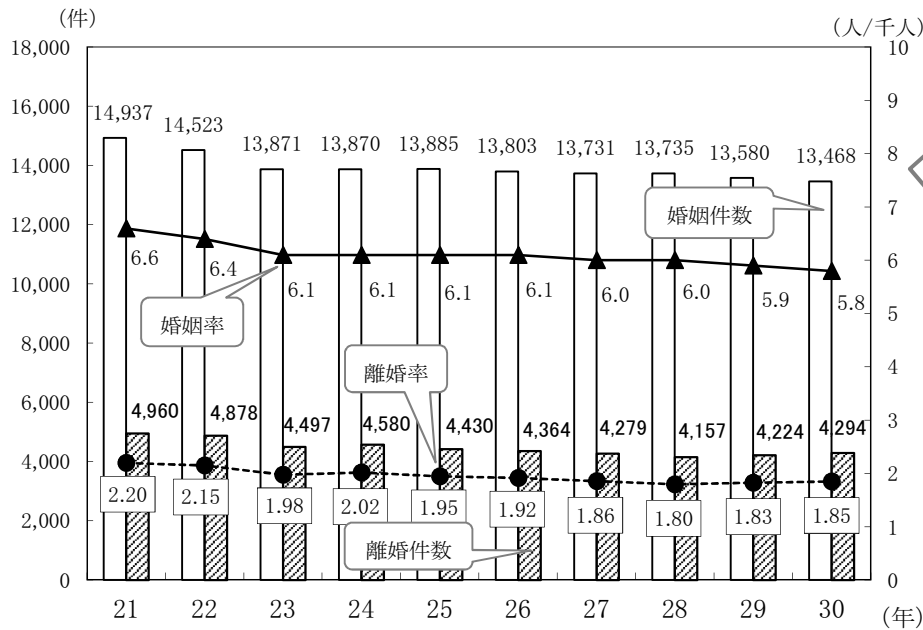
以前は上昇傾向にありましたが、近年は減少傾向になっています。

令和元年 人口動態統計（厚生労働省）

令和2年度 子ども青少年局調べ（名古屋市）（概数）

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとした時の、平均子ども数に相当する。

図表4 婚姻・離婚の推移（名古屋市）

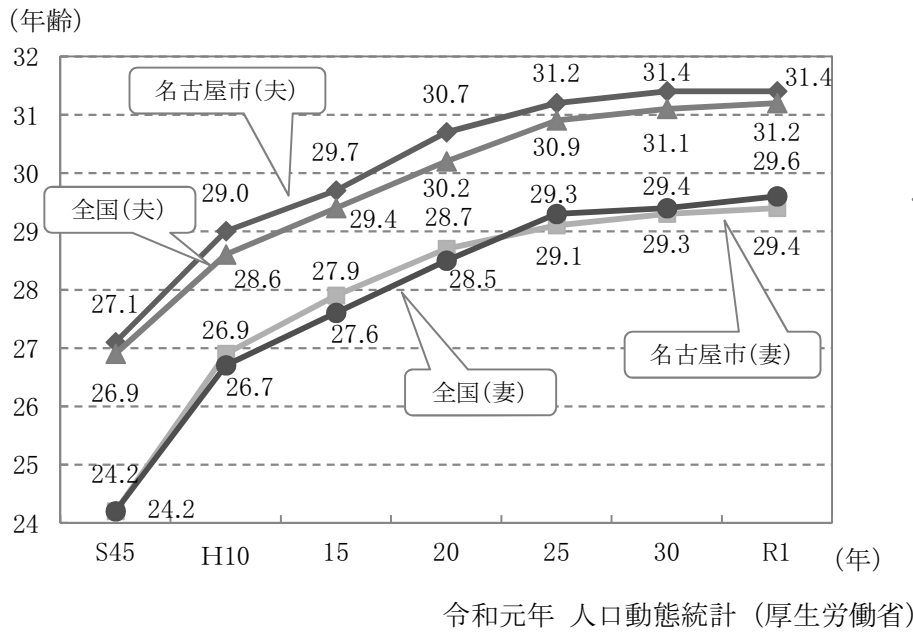


婚姻件数・率は減少し、離婚件数・率は横ばいです。

令和元年版 名古屋市統計年鑑

※婚姻・離婚率は、人口千人に対する割合

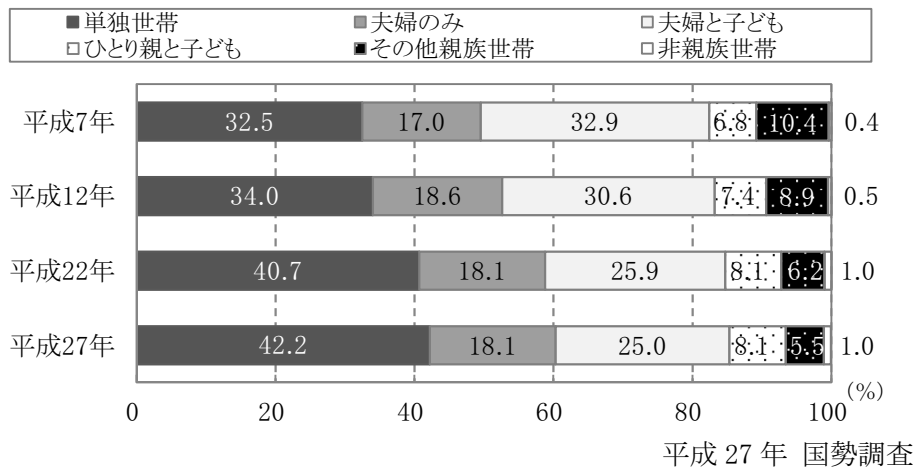
図表5 平均初婚年齢の推移（名古屋市と全国）



平均初婚年齢は男女とも年々高くなり、晩婚化が進む傾向にあります。

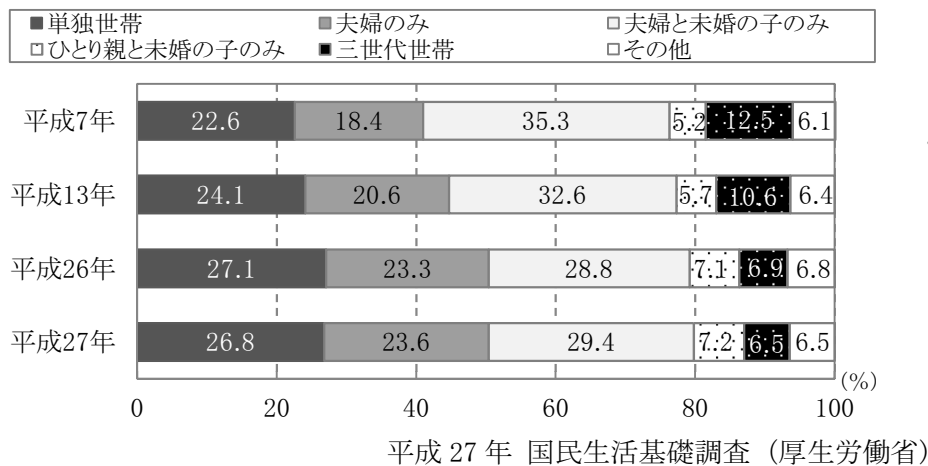
図表6 世帯構造別構成割合の推移

●名古屋市



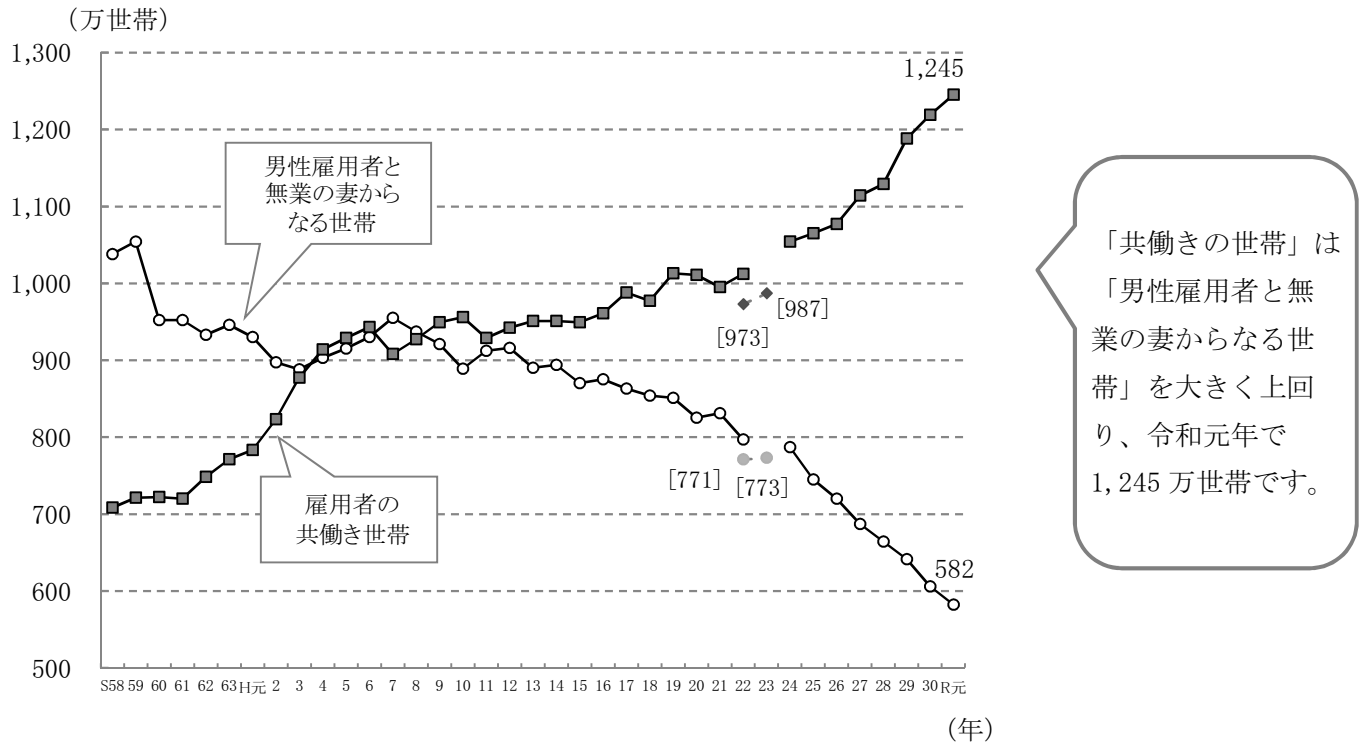
名古屋市の場合、「夫婦と子ども世帯」が減少し、「単独世帯」が最も多い割合です。

●全国



全国では、「夫婦と未婚の子のみ」の世帯が最も多くなっています。

図表7 共働き等世帯数の推移（全国）



令和元年版 男女共同参画白書(内閣府)

1. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
2. 「雇い入れ者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
3. 平成22年及び23年の〔 〕内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

図表8 人間開発指数（HDI）、及びジェンダー・ギャップ指数（GGI）における我が国の順位の推移（日本順位／測定可能国数）

報告書発行年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
HDI (値)	11/169 (0.884)	12/187 (0.901)	10/187 (0.912)	10/187 (0.912)	17/187 (0.890)	20/188 (0.891)	17/188 (0.903)	19/189 (0.909)	19/189 (0.915)	16/189 (0.909)
GGI (値)	94/134 (0.652)	98/135 (0.651)	101/135 (0.653)	105/136 (0.650)	104/142 (0.658)	101/145 (0.670)	111/144 (0.660)	114/144 (0.657)	110/149 (0.662)	121/153 (0.652)

日本は、HDIと比較すると、GGIが121位と低い順位にあります。

HDI：人間開発指数

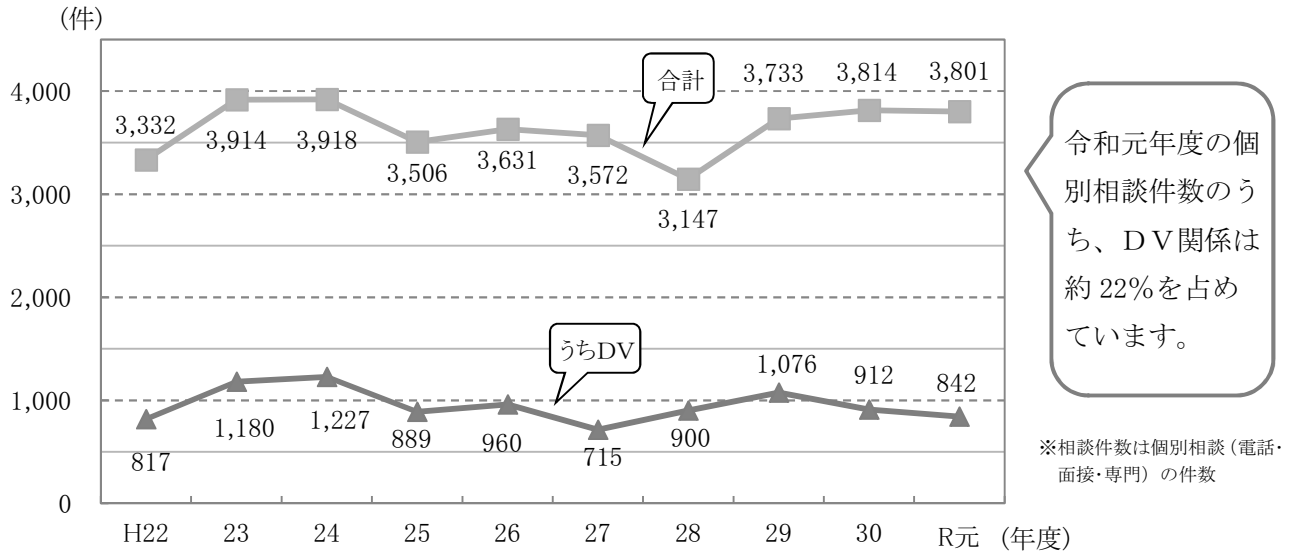
「長寿を全うできる健康的な生活」、「教育」、及び「人間らしい生活」という人間開発の3つの側面を測定した指数。測定可能な国数は、189か国。

GGI：ジェンダー・ギャップ指数

世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味している。測定可能な国数は153か国。

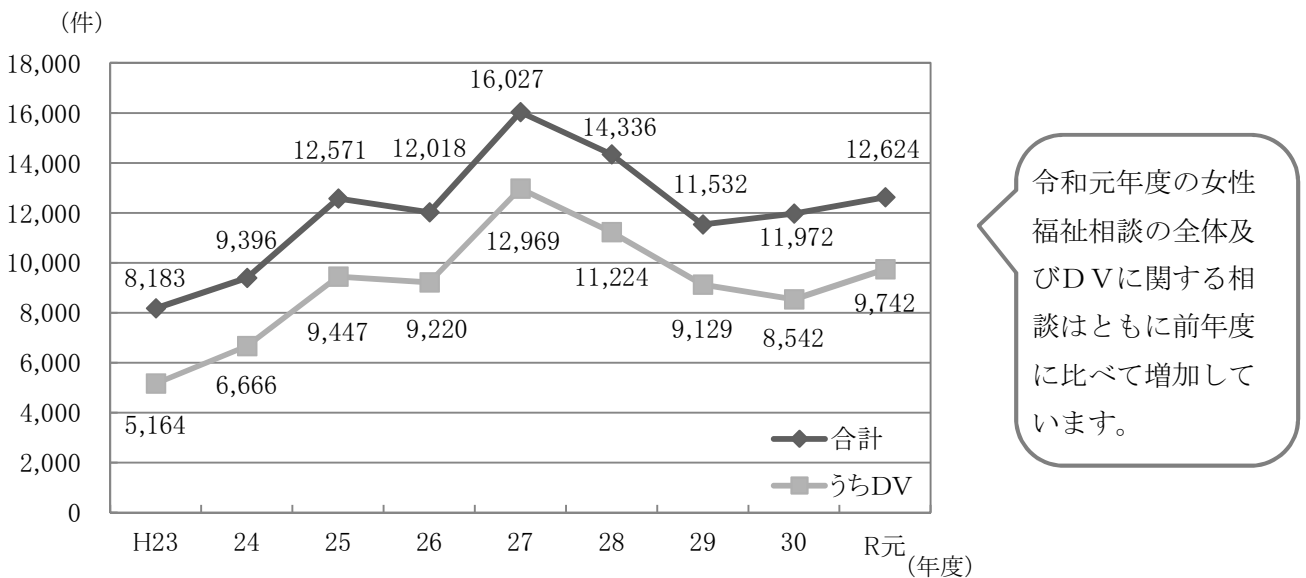
2 目標 1 性別にかかわる人権侵害の解消

図表 9 女性のための総合相談件数



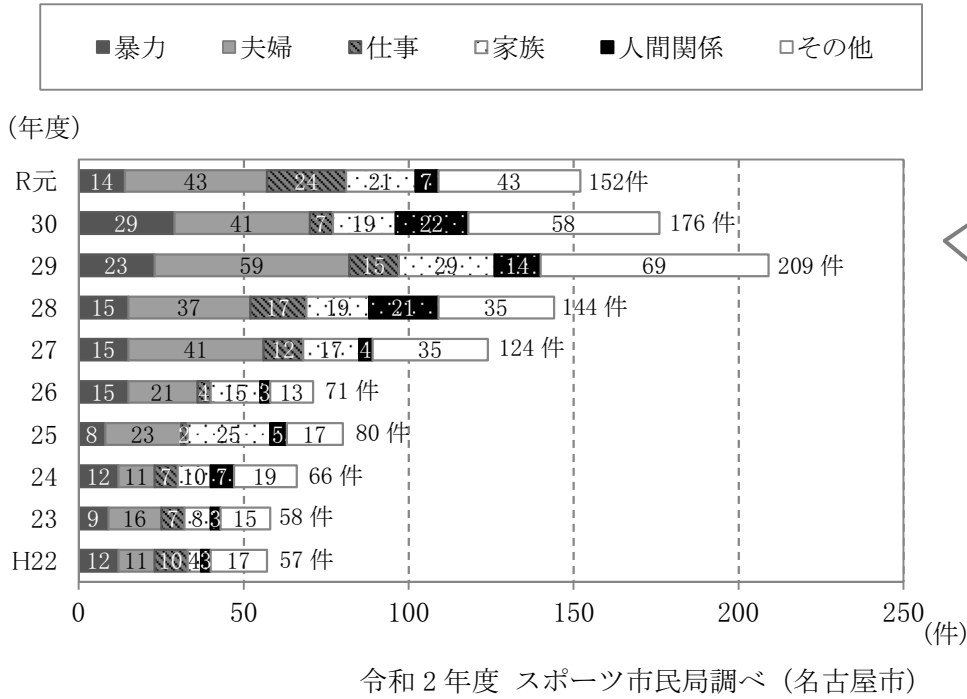
令和2年度 スポーツ市民局調べ (名古屋市)

図表 10 女性福祉相談延件数 (配偶者暴力相談支援センター及び社会福祉事務所)



※相談件数には、男性からのDV相談件数を含む
令和2年度 子ども青少年局調べ (名古屋市)

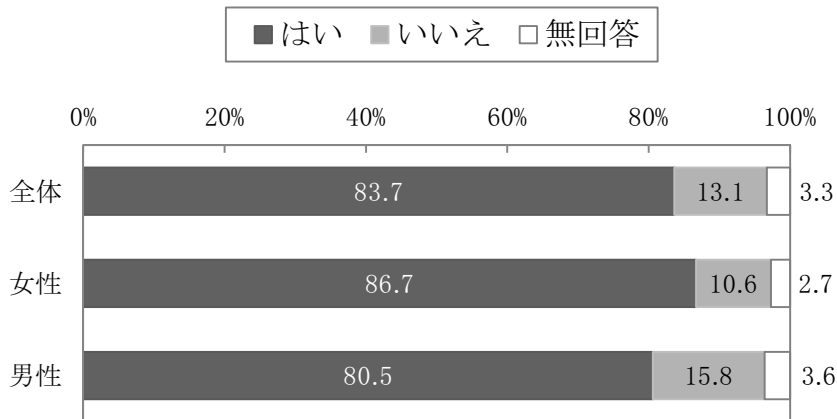
図表 1 1 名古屋市男性相談件数



夫婦に関する相談が最も高い割合を占めています。

図表 1 2 DVが人権侵害になることへの理解度（名古屋市）

●平成 22 年度



●令和 2 年度

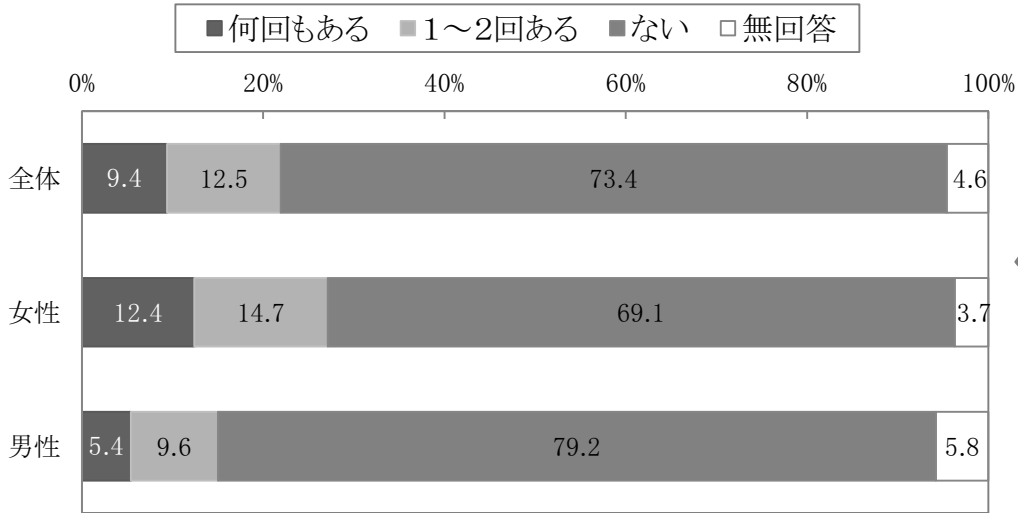


男女ともに9割以上の方がDVは人権侵害であると答えています。

令和2年度 市民アンケート（名古屋市）

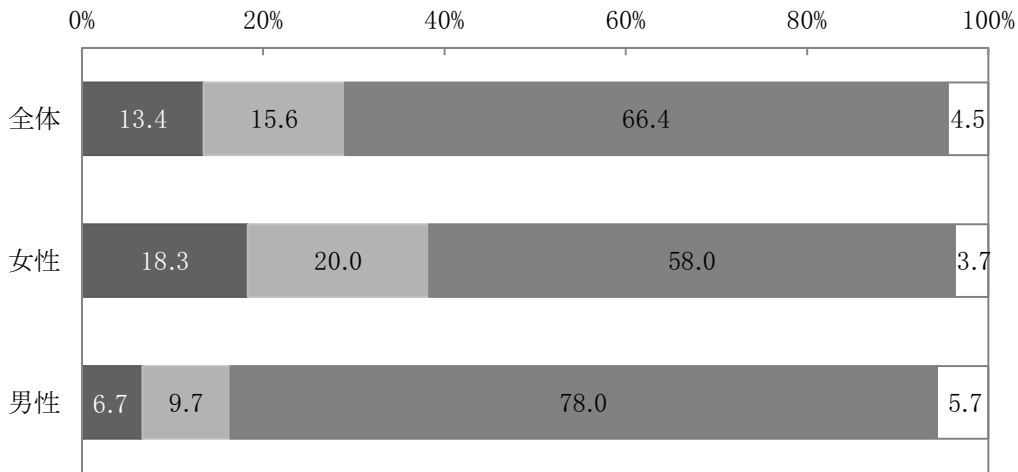
図表 1 3 人権にかかわる被害経験（名古屋市）

●配偶者や恋人から暴言を吐かれること



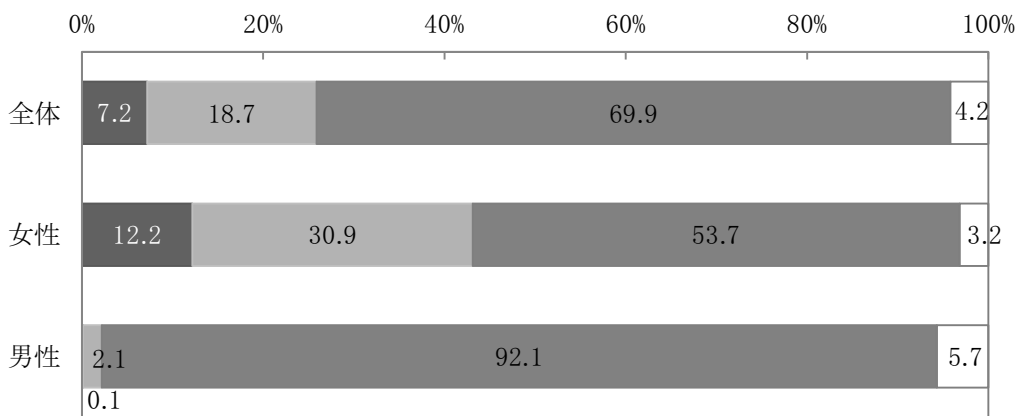
3割の女性が配偶者などからの暴言による被害経験があると答えています。

●職場や学校などで性的な内容の言葉をかけられるなど不快な思いをしたこと



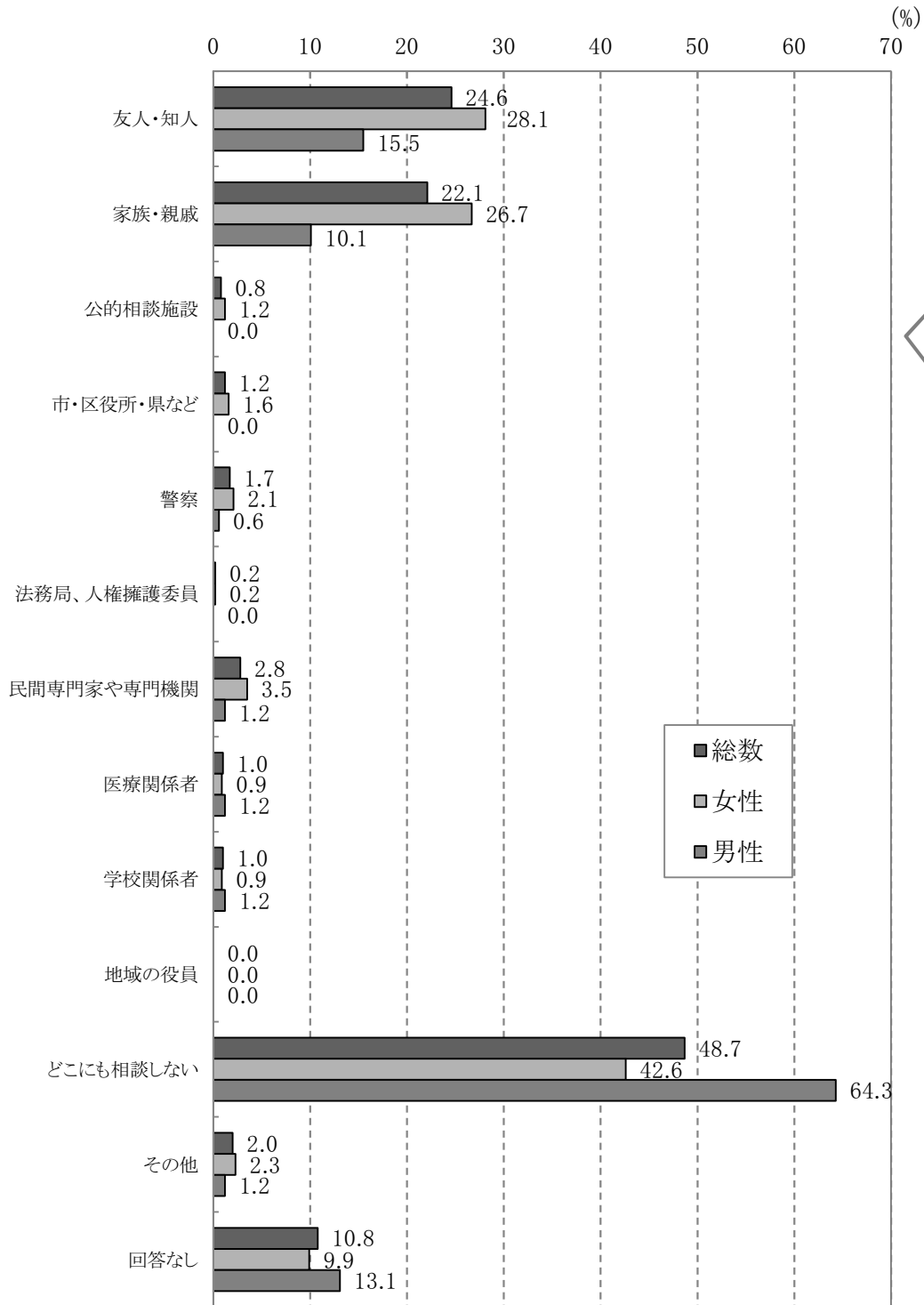
4人に1人の女性が言葉・態度によるセクハラを受けた経験があると答えています。

●痴漢行為



4割以上の女性が電車の中などで身体を触られたりして不快な経験があると答えています。

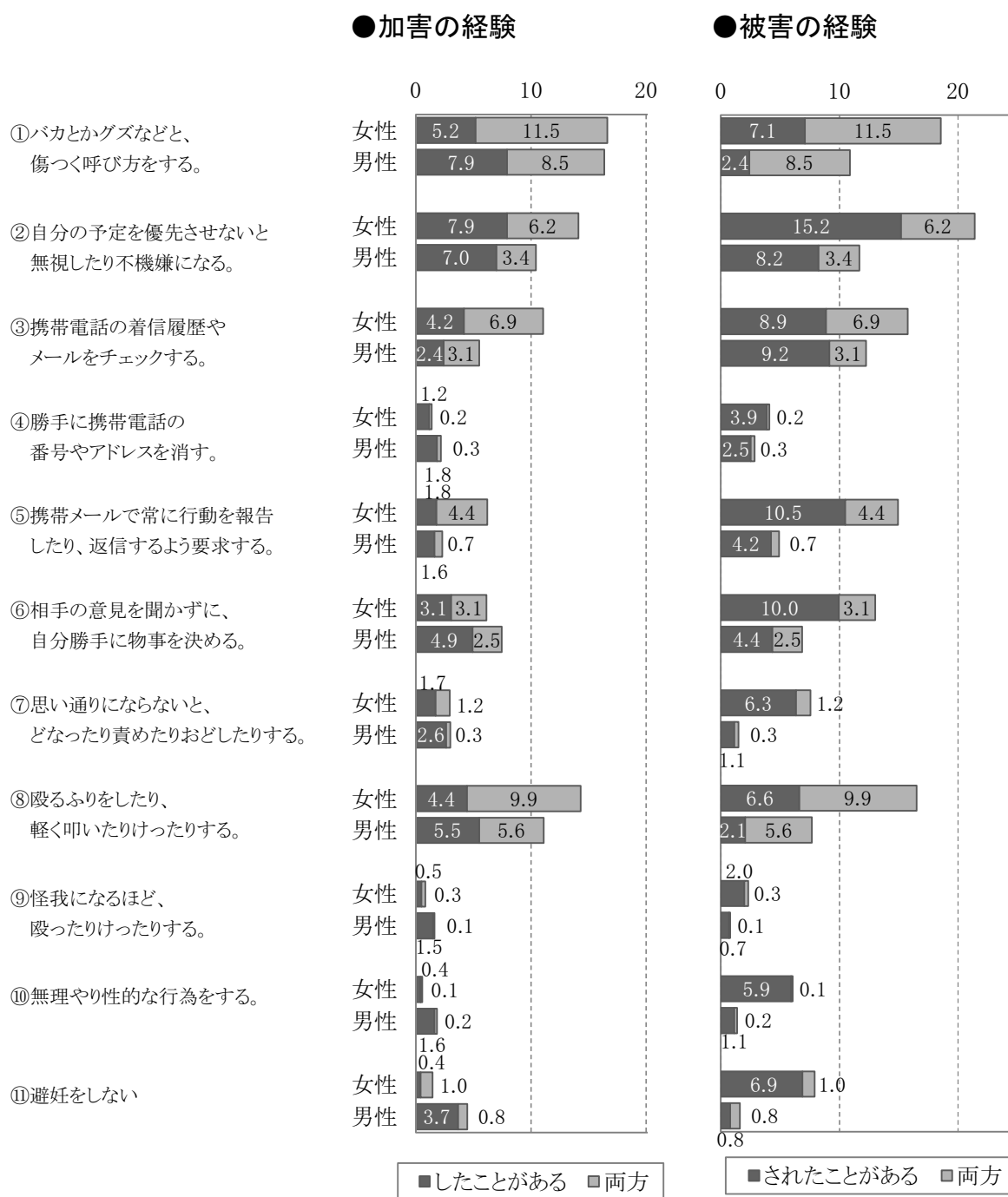
図表 1 4 DV被害を受けた際の相談先（名古屋市）



全体としては、「どこにも相談しない」が最も多くなっており、半数近くを占めています。

令和元年度 第9回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

図表 15 ※デートDV加害・被害の経験（名古屋市）



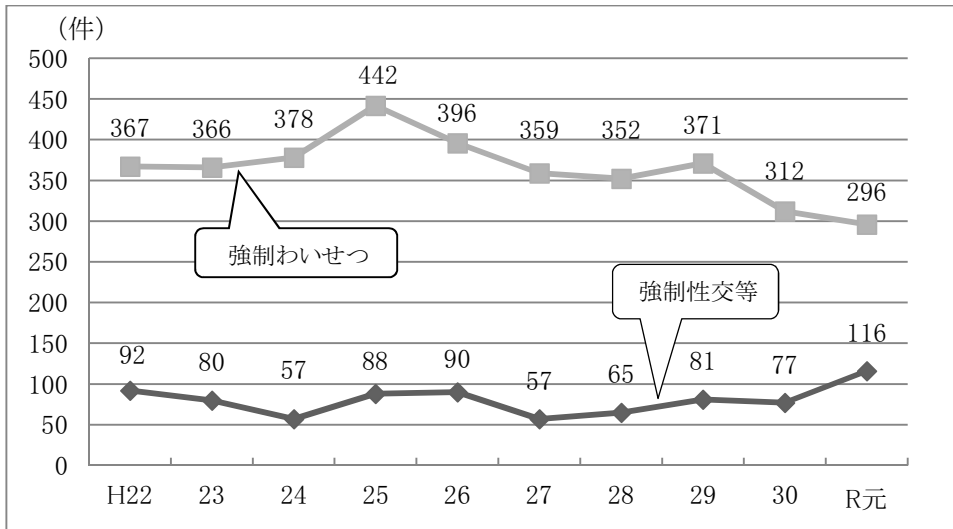
すべての項目にわたり女性の被害経験の方が男性より高いという結果が出ています。

※デートDV

交際相手（恋人）からの暴力

平成 20 年度 デートDVに関する調査報告書（名古屋市）

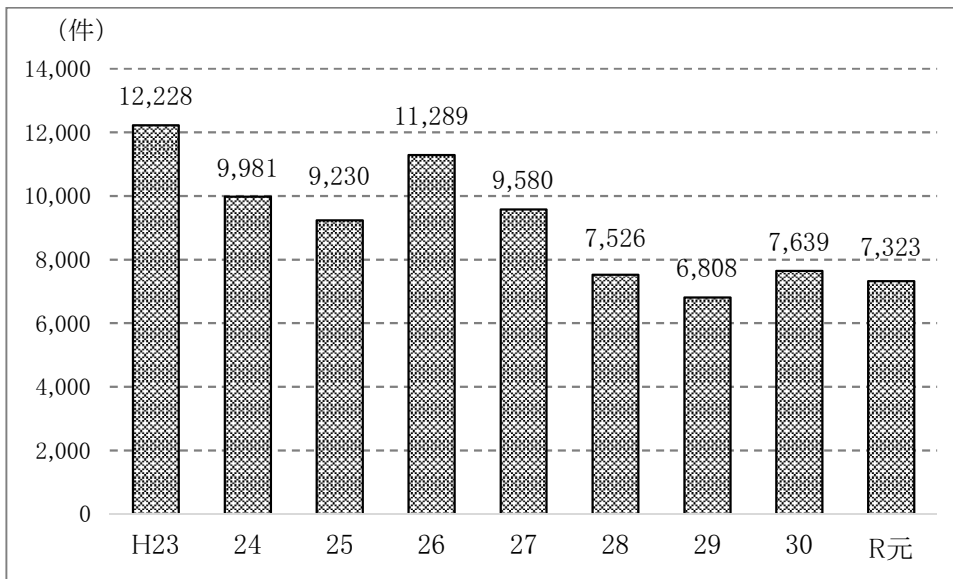
図表 16 愛知県内の性犯罪認知件数の推移



令和元年中の犯罪概況 (愛知県警察本部)

令和元年度は強制わいせつ件数は減少しましたが、強制性交等の件数が増加しています。

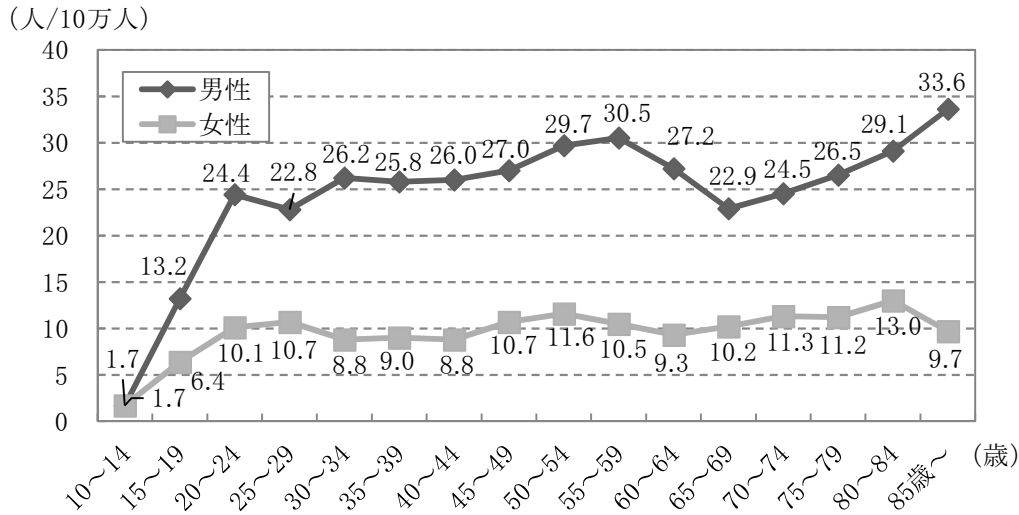
図表 17 都道府県労働局雇用環境・均等部(室)に寄せられたセクシュアル・ハラスメントの相談件数(全国)



令和元年度 都道府県労働局雇用環境・均等部(室)での法施行状況 (厚生労働省)

相談件数は、減少傾向でしたが、ここ数年は横ばいになっています。

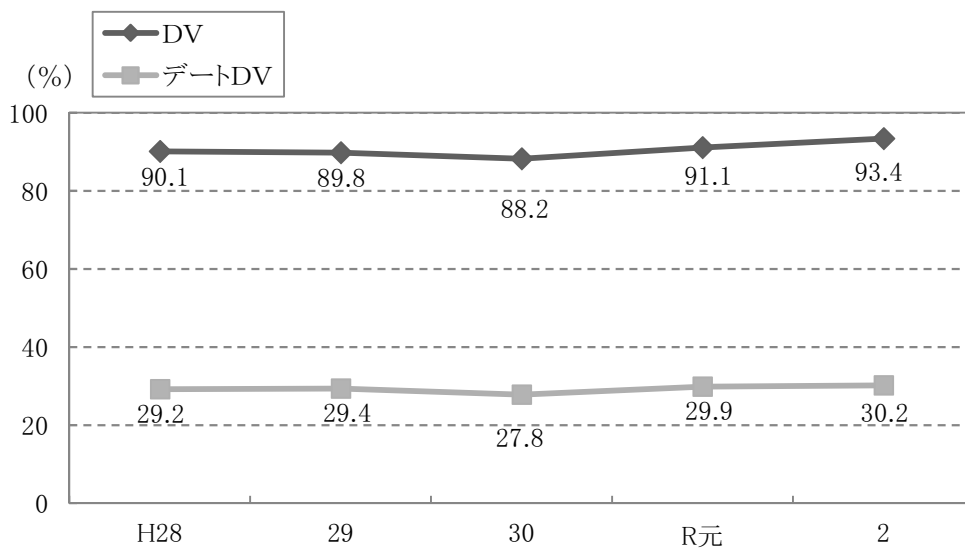
図表 18 性、年齢別自殺死亡率（全国）



自殺死亡率は全年齢階級にわたり、男性の方が高く、特に50代、85歳以上の自殺死亡率は男性と女性で大きく開きがあります。

令和元年 人口動態統計（厚生労働省）

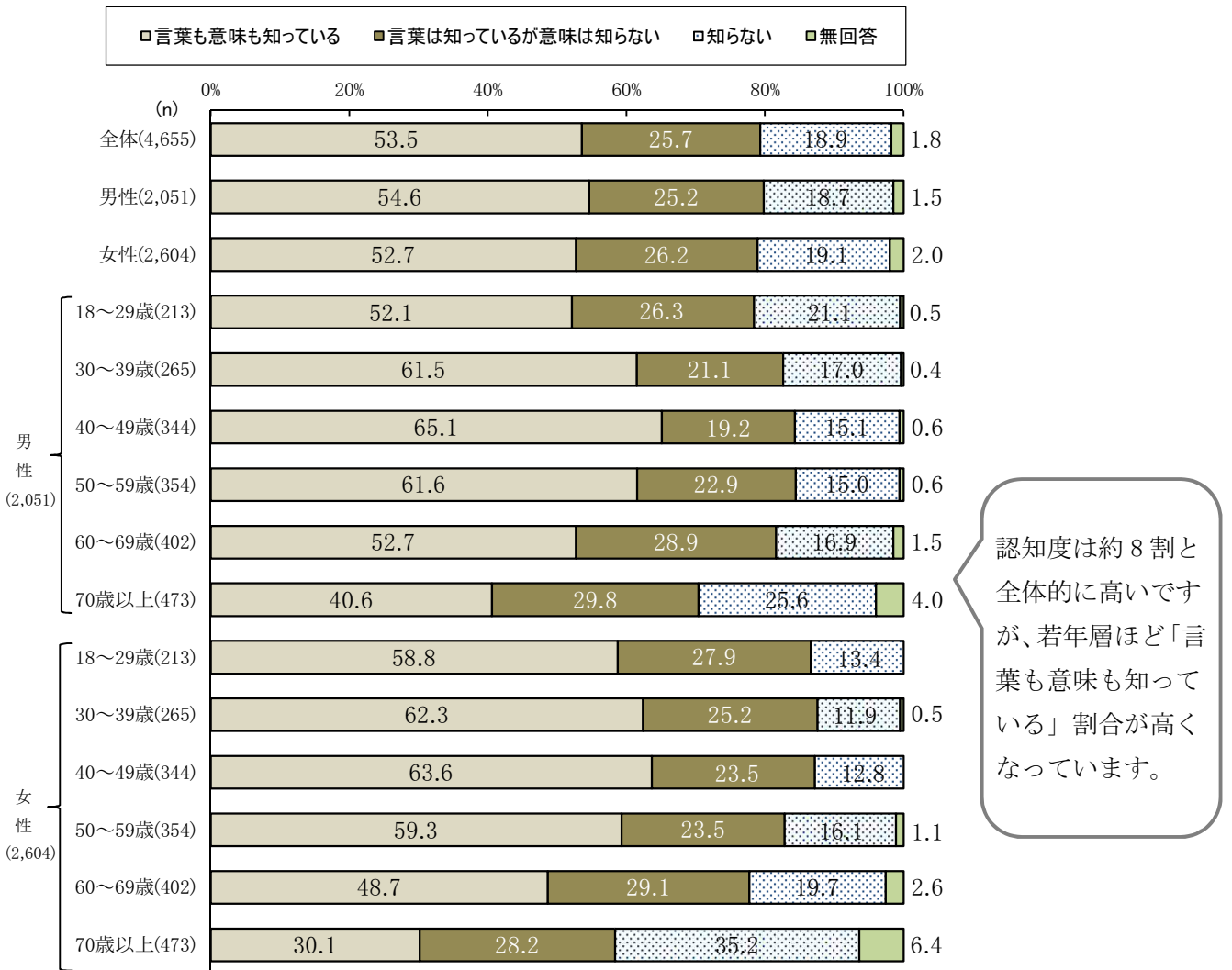
図表 19 男女平等参画に関する言葉の認知度（名古屋市）



「DV」と比べ、「デートDV」の言葉の認知度は約3分の1と低く、大きく開きがあります。

令和2年度 市民アンケート（名古屋市）

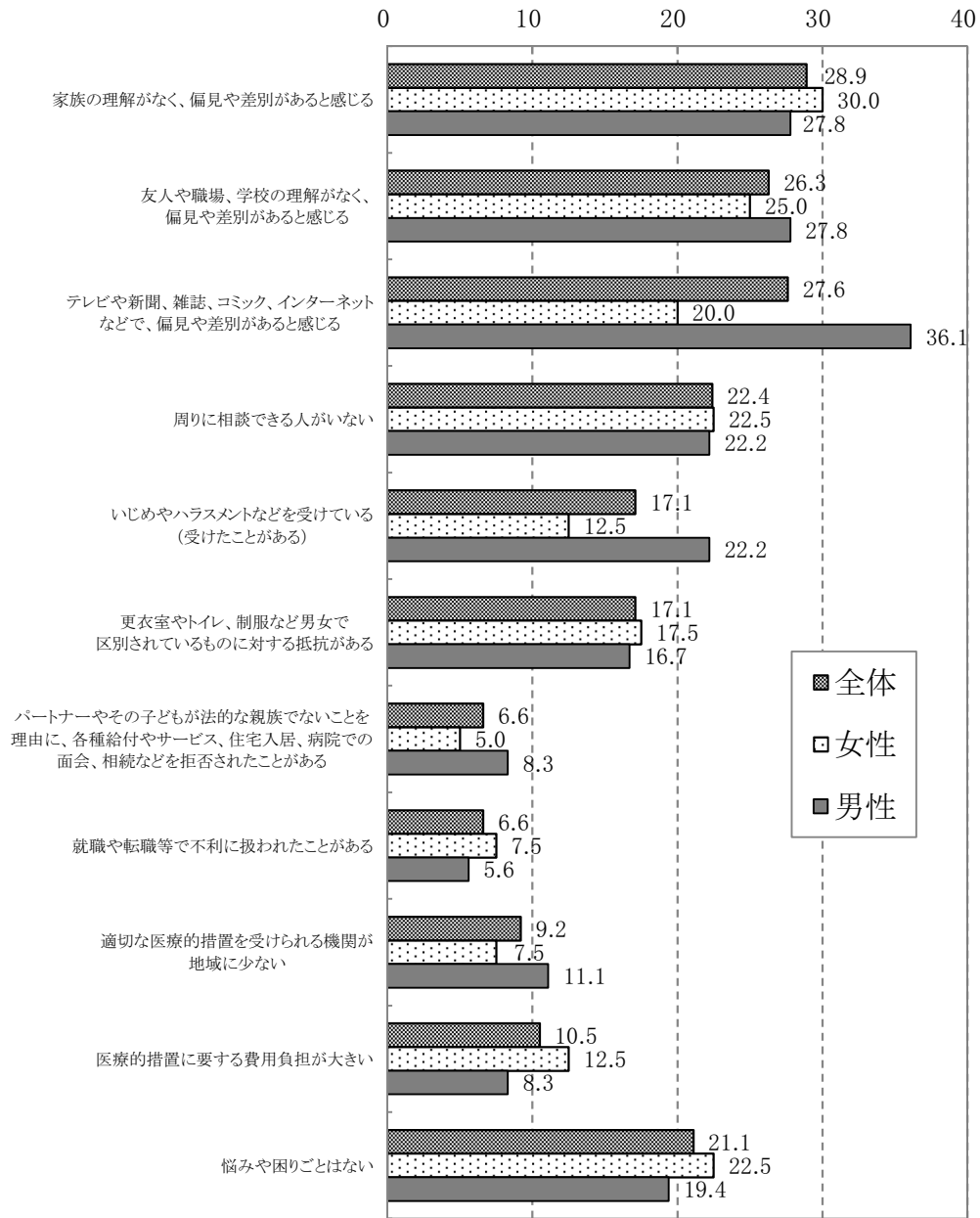
図表 20 セクシュアル・マイノリティ（性的少数者、性的マイノリティ）
という言葉の認知度



認知度は約8割と全体的に高いですが、若年層ほど「言葉も意味も知っている」割合が高くなっています。

平成 30 年 性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）など
性別に関わる市民意識調査（名古屋市）

図表 2 1 性的少数者の当事者が抱えている悩みや困りごと



性的少数者の当事者は、様々な偏見や差別に悩んでいることがわかりました。

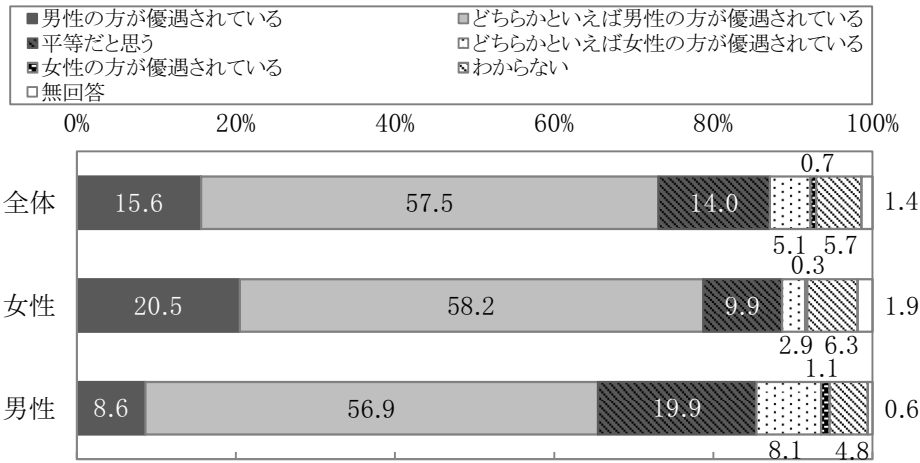
平成 30 年 性的少数者 (セクシュアル・マイノリティ) など性別に関わる市民意識調査 (名古屋市)

3 目標2 男女平等参画推進のための意識変革

図表22 社会全体における男女の地位の平等感（名古屋市と全国）

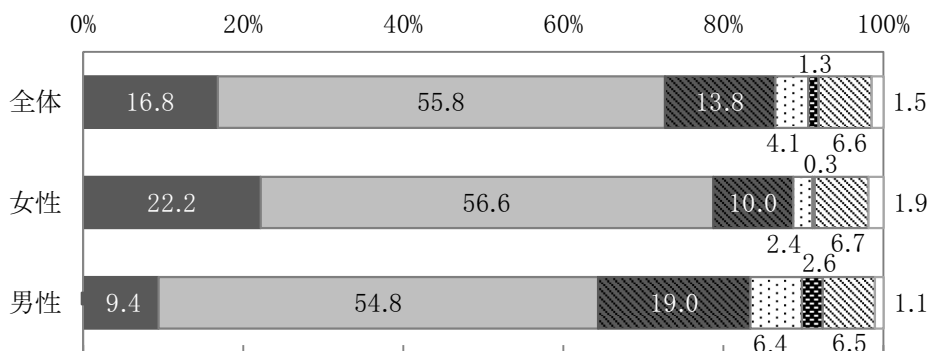
●名古屋市

平成26年度



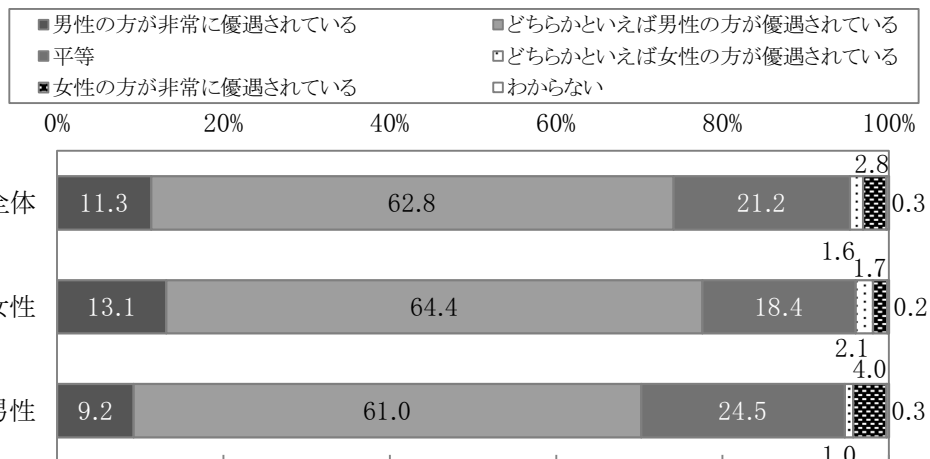
平成26年度 第8回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

令和元年度



令和元年度 第9回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

●全国

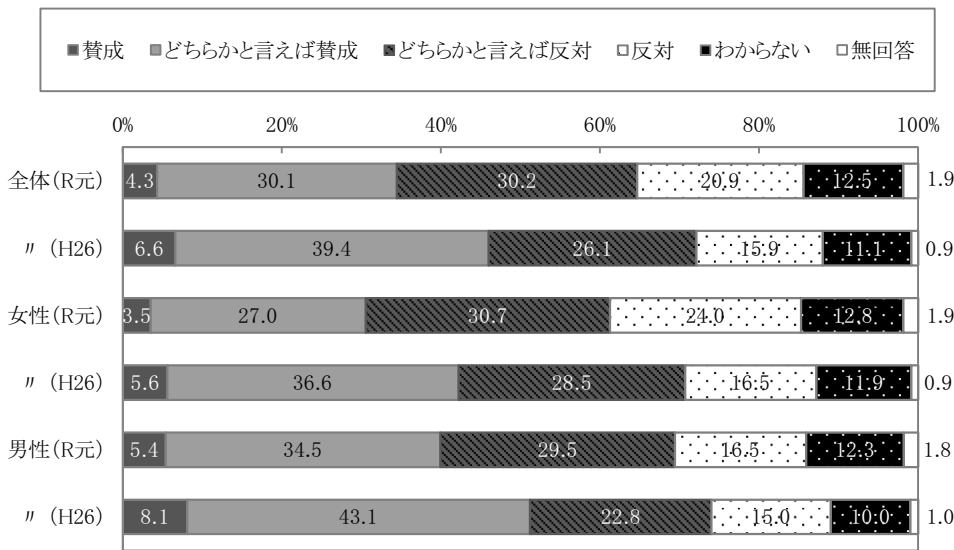


令和元年度 男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）

名古屋市では女性の78.8%、男性の64.2%の人が、社会全体において、男性の方が優遇されていると答えています。
 全国では、女性の77.5%、男性の70.2%の人が、社会全体において、男性の方が優遇されていると答えています。

図表 2 3 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に対する意見（名古屋市と全国）

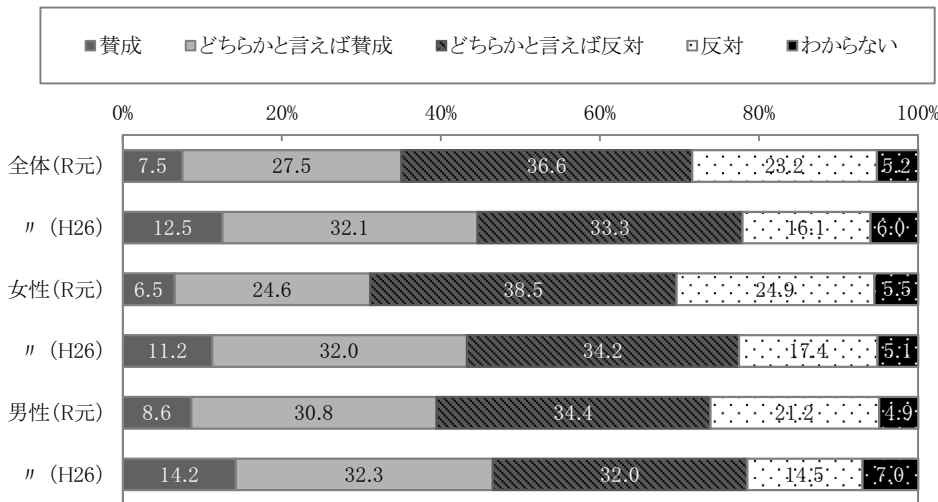
●名古屋市



「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に賛成する割合は、名古屋市で 34.4%、全国で 35.0%です。

令和元年度 第9回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

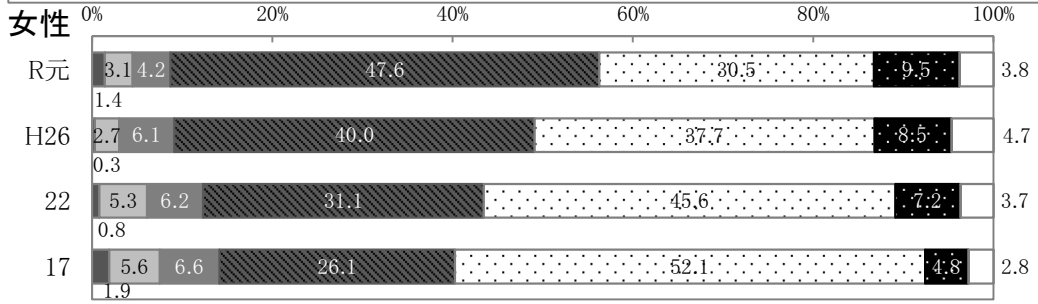
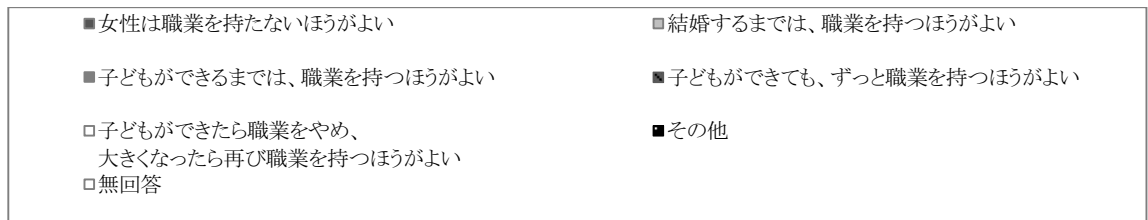
●全国



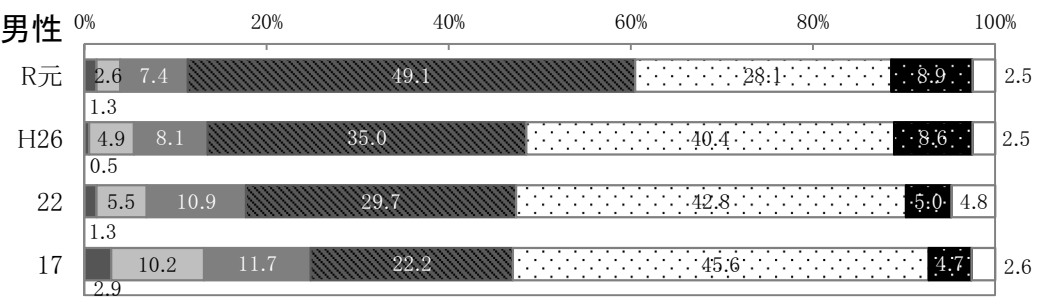
令和元年度 男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）

図表 2 4 女性が職業を持つことについての考え（名古屋市と全国）

●名古屋市

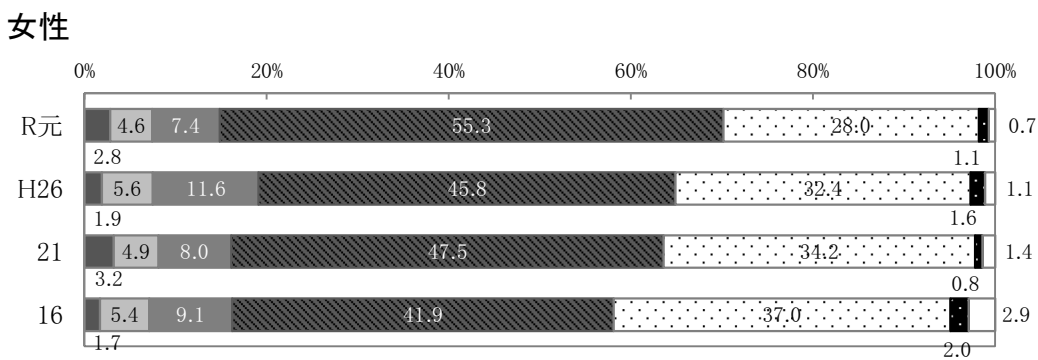


名古屋市では「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」とする人が男女ともに大幅に増えています。

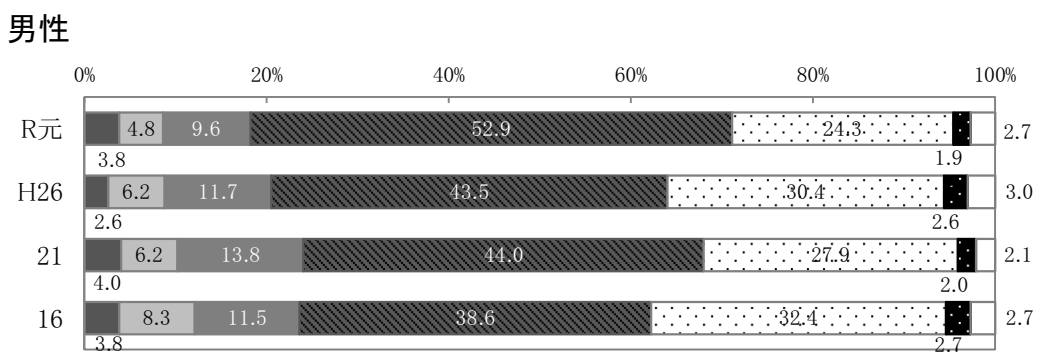


令和元年度 第9回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

●全国



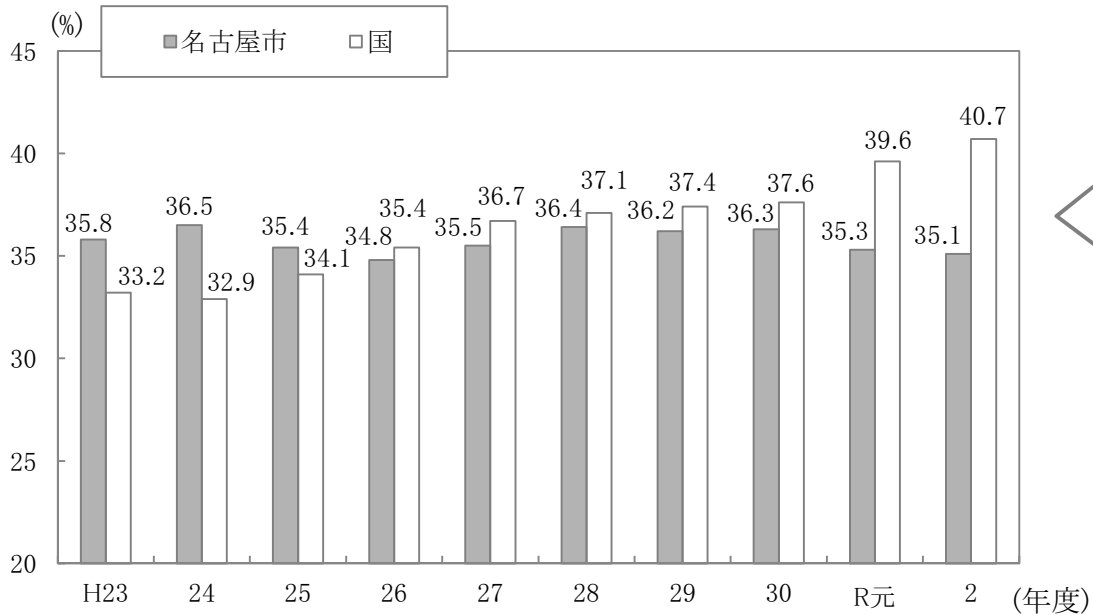
全国では、「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」とする人が男女ともに多いという結果が出ています。



令和元年度 男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）

4 目標3 方針決定過程への女性の参画

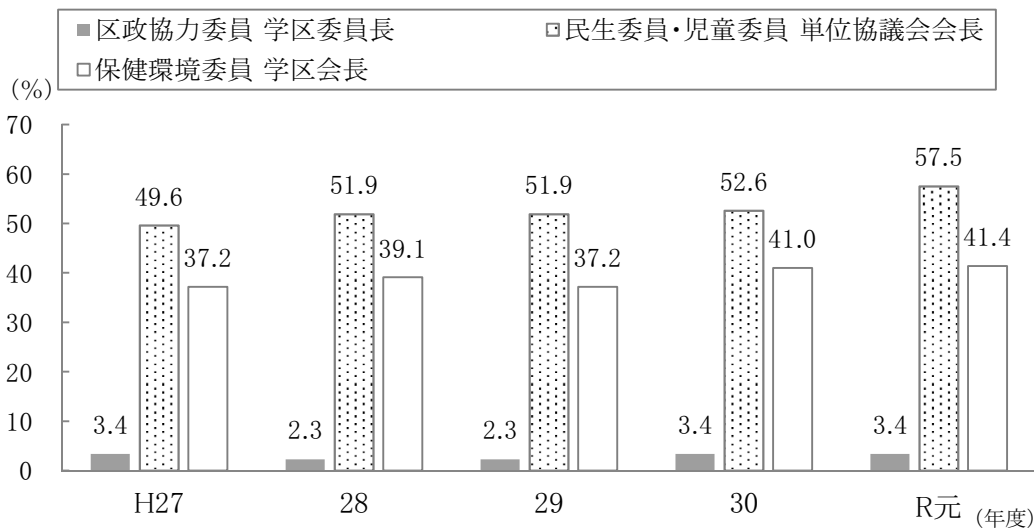
図表25 審議会等への女性の登用状況の推移（名古屋市と全国）



名古屋市審議会の女性委員の登用はここ数年横ばい傾向にあります。

令和2年度 スポーツ市民局調べ（名古屋市）

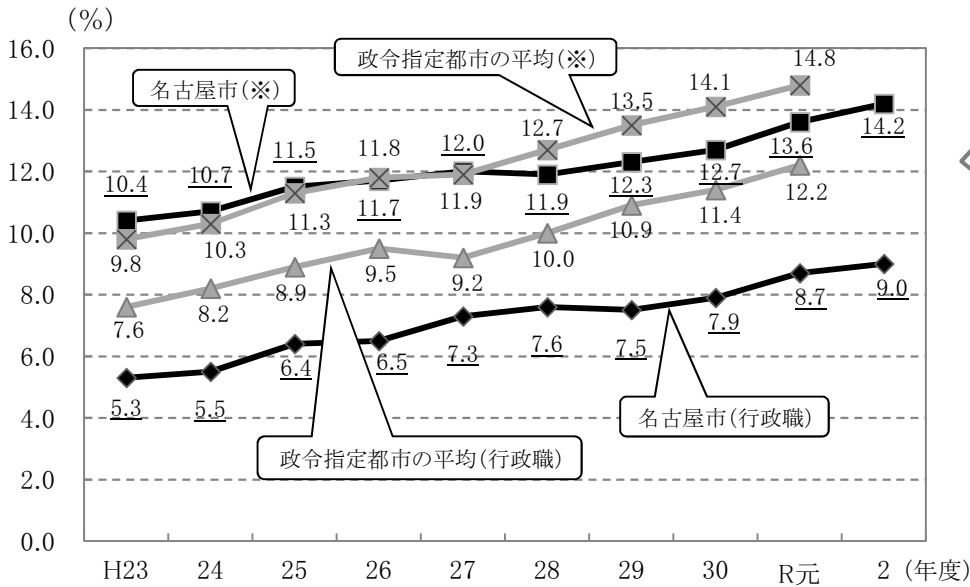
図表26 地域活動の委員における女性比率（名古屋市）



民生委員・児童委員、保健環境委員の女性代表比率は増加傾向にあるものの、区政協力委員は横ばい傾向になっています。

令和元年度 スポーツ市民局調べ（名古屋市）

図表 27 市職員における管理職女性比率（名古屋市と政令指定都市）

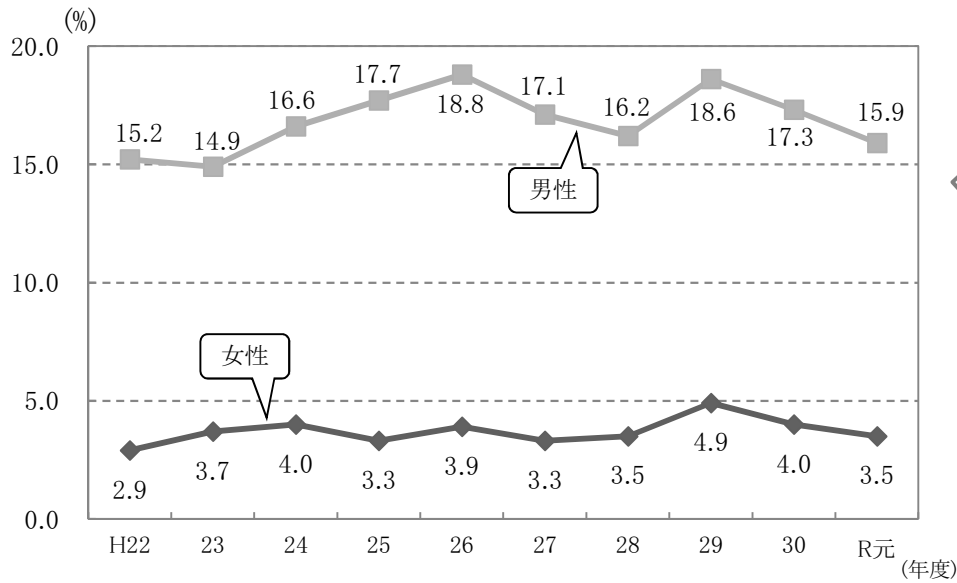


名古屋市の行政管理職における女性比率は増加傾向にありますが、政令指定都市平均を下回っています。

※教員・消防職を除く全職種（消防長は含む）

令和2年度 総務局調べ（名古屋市）
令和元年度 女性の政策・方針決定参画状況調べ（内閣府）

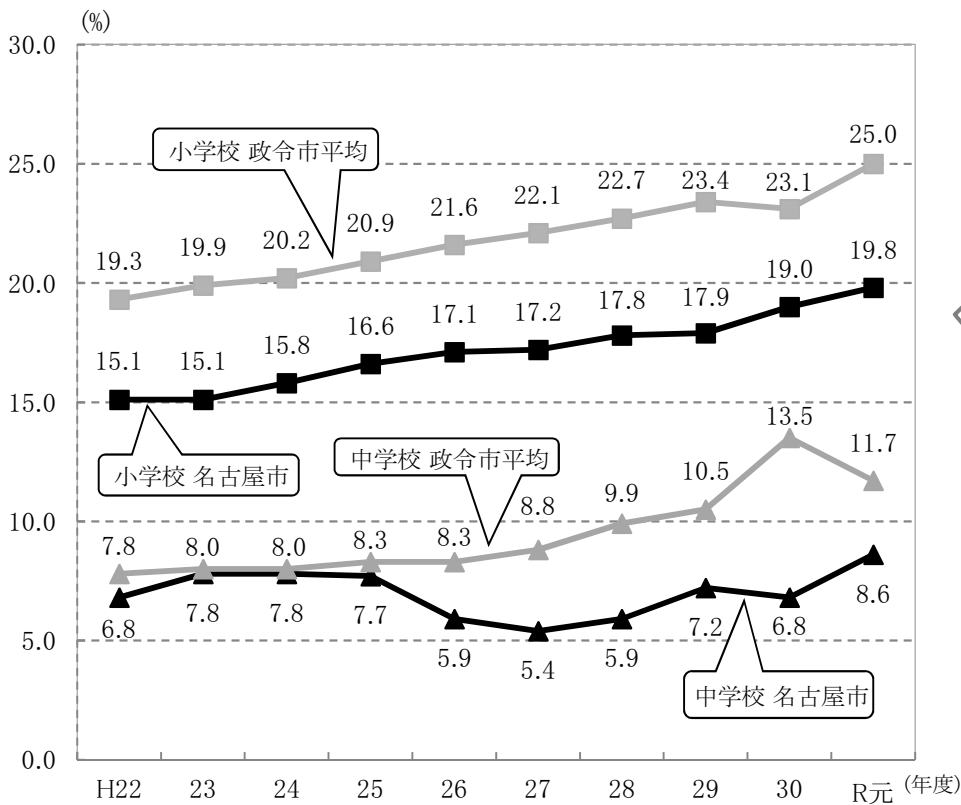
図表 28 市職員における係長昇任選考（行政職・事務）受験比率



令和元年度の係長試験の女性受験比率は2年連続で減少し、3.5%となりました。

令和元年度 人事委員会事務局調べ

図表 29 教員における管理職女性比率（名古屋市と政令市平均）

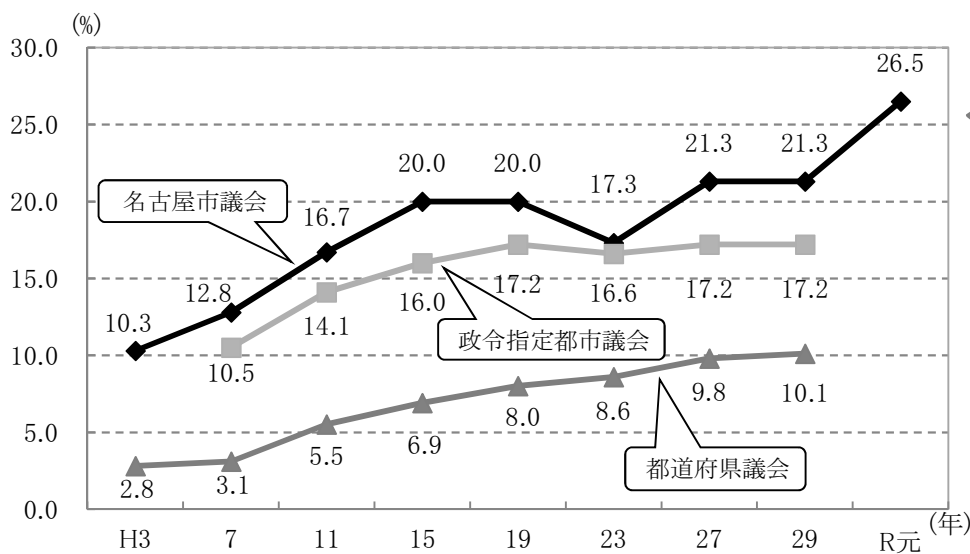


名古屋市の教員における管理職女性比率は、小学校・中学校ともに政令市を下回っています。

※管理職は校長・教頭

令和元年度刊指定都市教育統計資料の比較
(指定都市教育委員会事務局調査統計主管課)

図表 30 地方議会女性議員比率

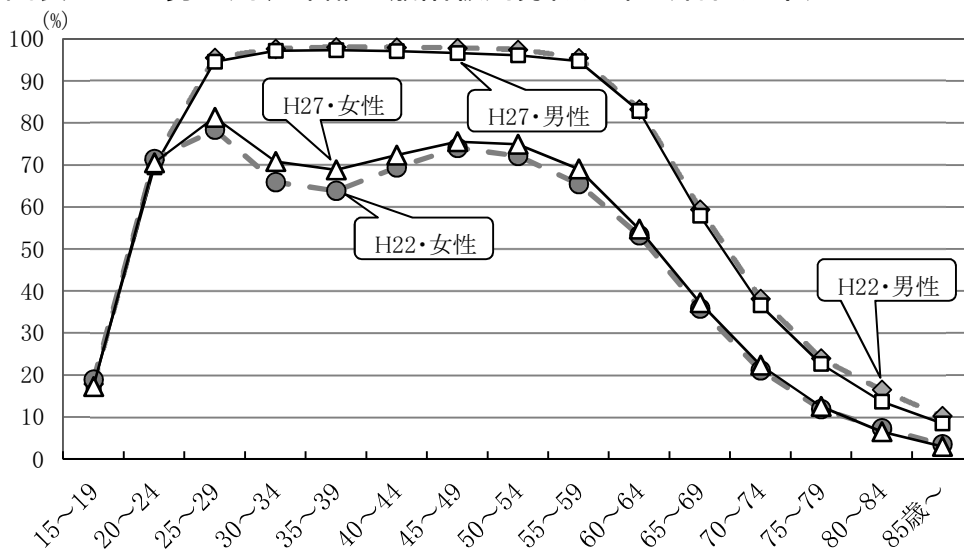


令和元年の名古屋市議会は、68人のうち18人が女性です。

選挙記録(名古屋市選挙管理委員会事務局)
女性の政策・方針決定参画状況調べ(内閣府)

5 目標4 雇用等における男女平等

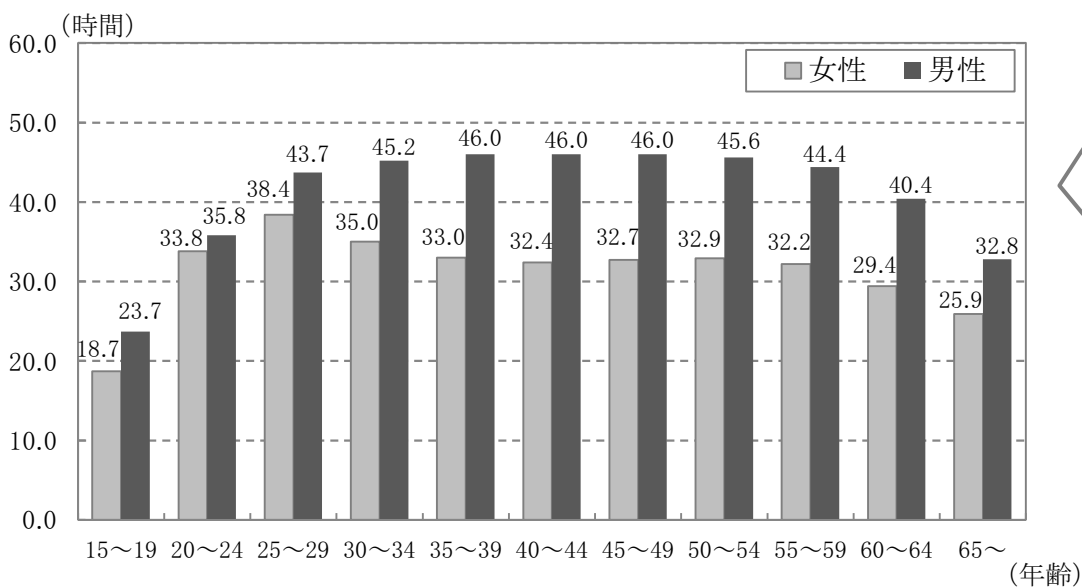
図表3-1 男女別、年齢5歳階級別労働力率（名古屋市）



女性の労働力率は、出産、子育て期に低下する、「M字型」となっていますが、M字の谷は、徐々に小さくなっています。

平成27年 国勢調査

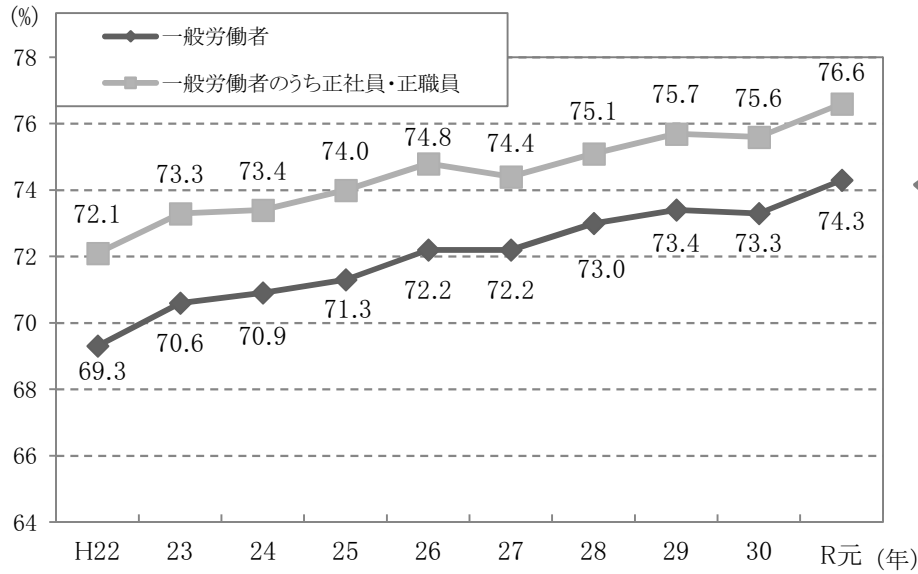
図表3-2 性・年齢別、平均週就業時間（全国）



子育て期にあたる30代から女性の平均就業時間は減少しますが、男性は30代から40代にかけてピークを迎えます。

令和元年 労働力調査年報（総務省統計局）

図表 3 3 男女間所定内給与格差の推移（男性の所定内給与=100）

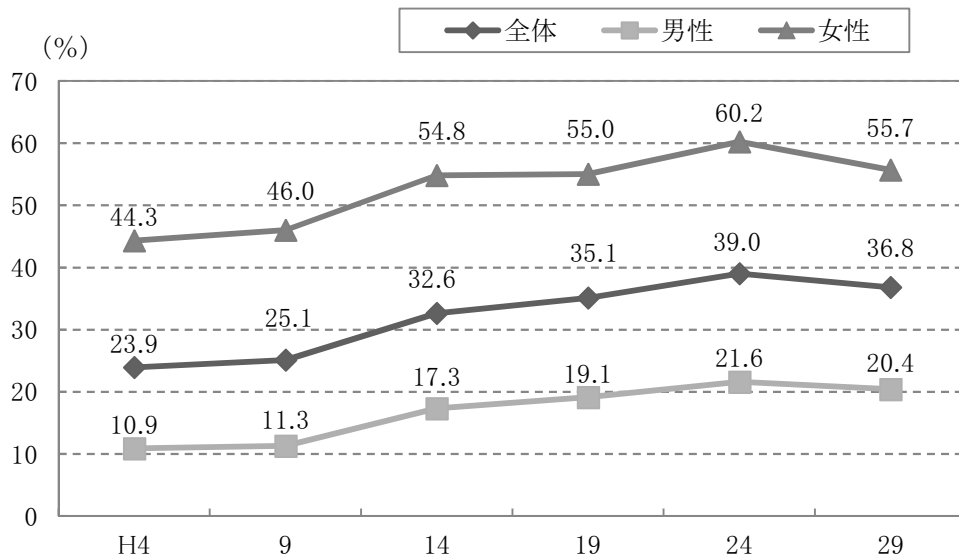


男性一般労働者の給与水準を100としたとき、女性一般労働者は74.3に留まっています。

- ※「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
- ※「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
- ※「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいう。
- ※所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額を算出している。

令和2年版 男女共同参画白書(内閣府)

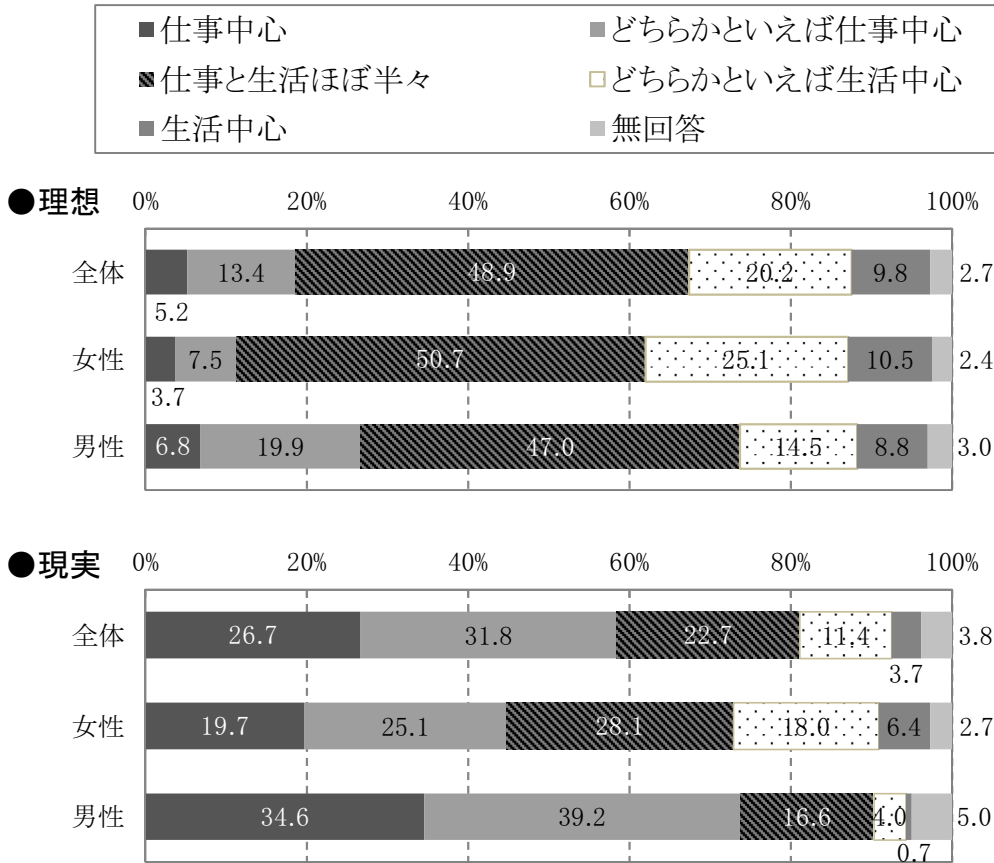
図表 3 4 男女別非正規就業者割合の推移（名古屋市）



女性の半数以上はパートやアルバイトなど非正規就業者です。

平成29年就業構造基本調査 名古屋の就業構造（名古屋市）

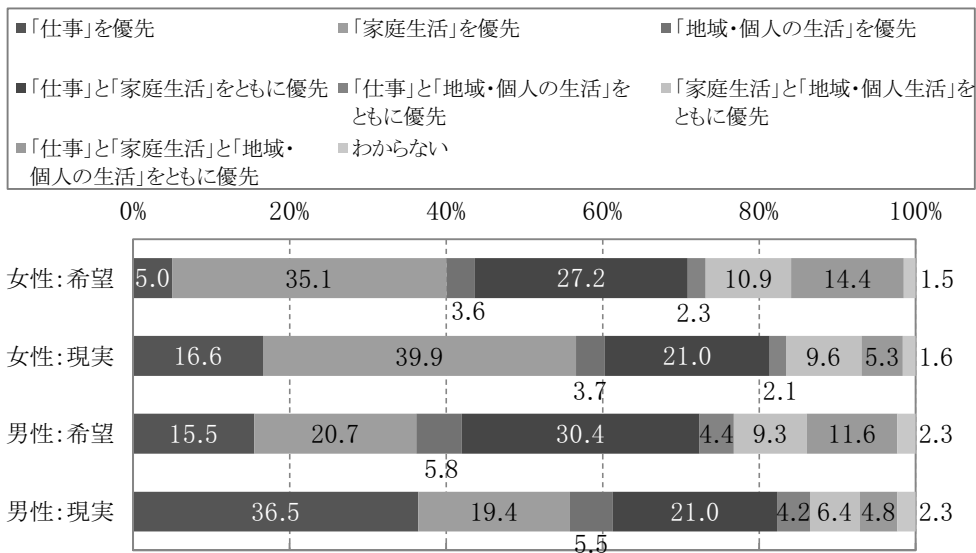
図表 3 5 仕事と生活の理想と現実（名古屋市）



男女ともに約半数の人が「仕事と生活ほぼ半々」を理想と答えていますが、現実には男性の73.8%、女性の44.8%の人が仕事に偏っています。

令和元年度 第9回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

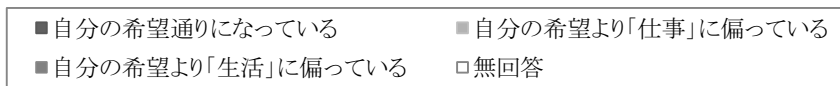
図表 3 6 ワーク・ライフ・バランスの希望と現実（全国）



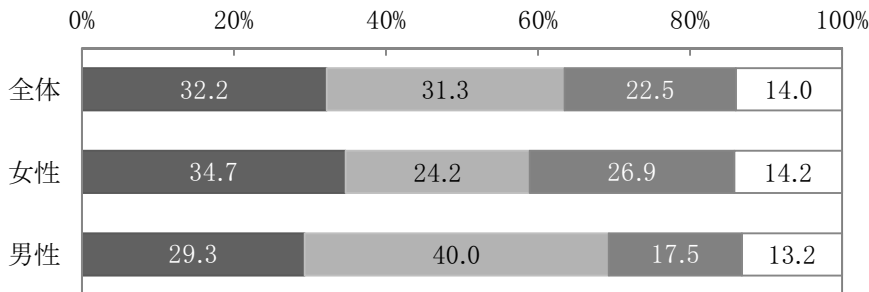
男性では「仕事と家庭生活をともに優先したい」といった複数の活動をバランスよく行いたいとする人の割合が高いですが、現実には「仕事」を優先している人の割合が高い傾向にあります。

令和元年度 男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）

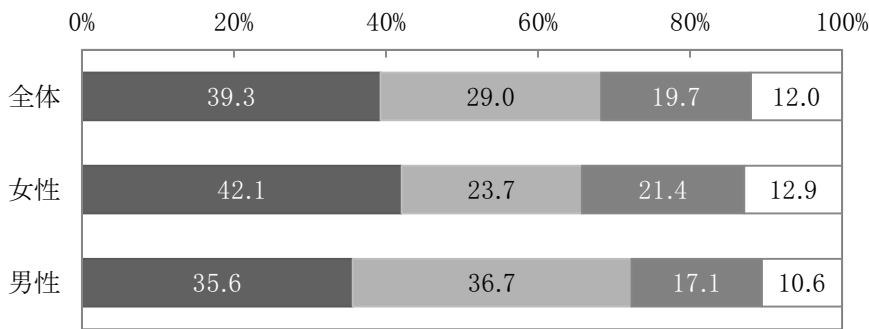
図表 3 7 仕事と生活のバランス（名古屋市）



平成 22 年度



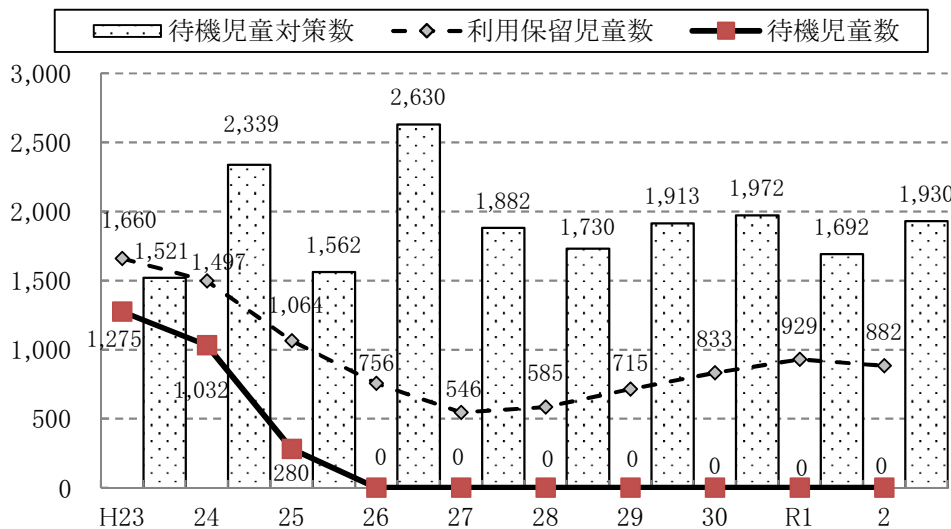
令和 2 年度



女性は仕事と生活のバランスが「自分の希望通りになっている」という意見が最も多く、男性は「仕事に偏っている」という意見が最も多くなっています。

令和 2 年度 市民アンケート（名古屋市）

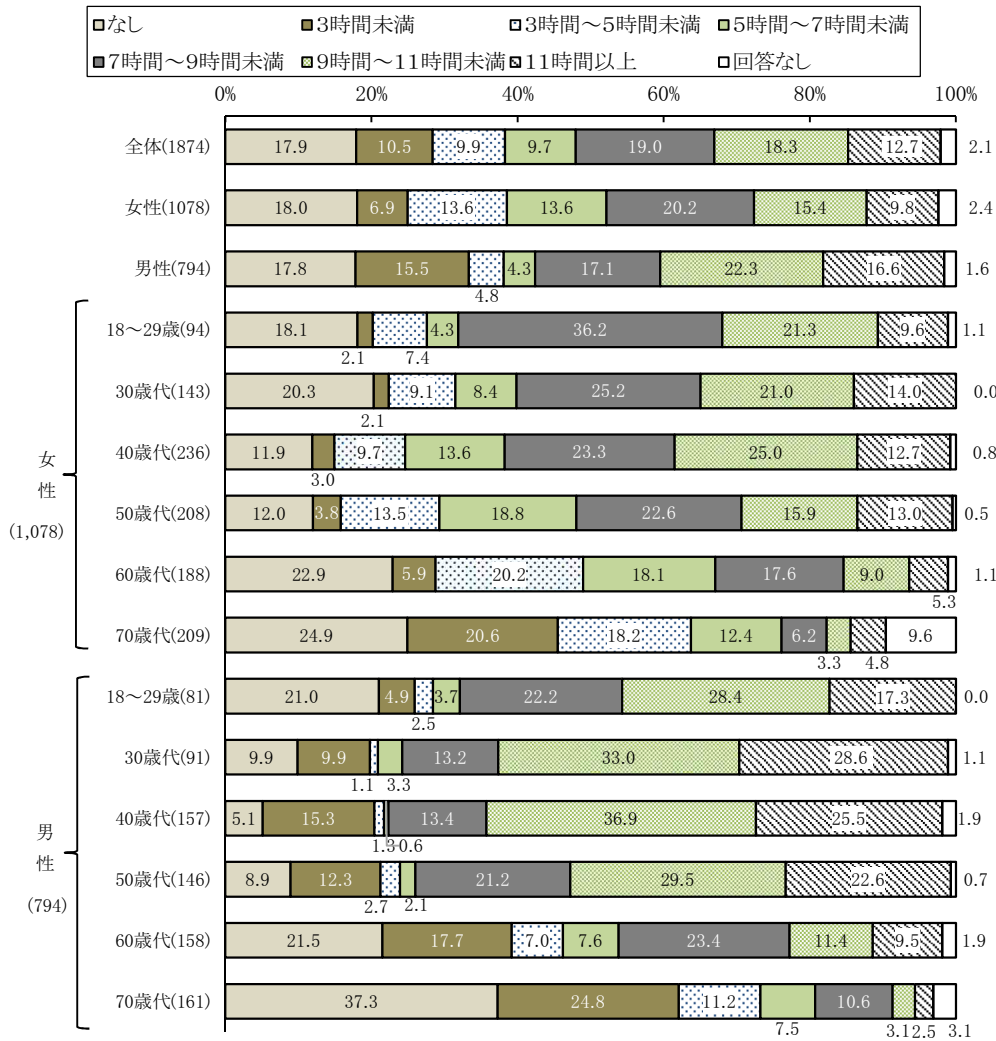
図表 3 8 保育所等入所待機児童対策（名古屋市）



令和 2 年 4 月現在、国の定義に基づく除外児童数を除いた待機児童数は、7 年連続 0 人となっています。

令和 2 年度 子ども青少年局調べ（名古屋市）

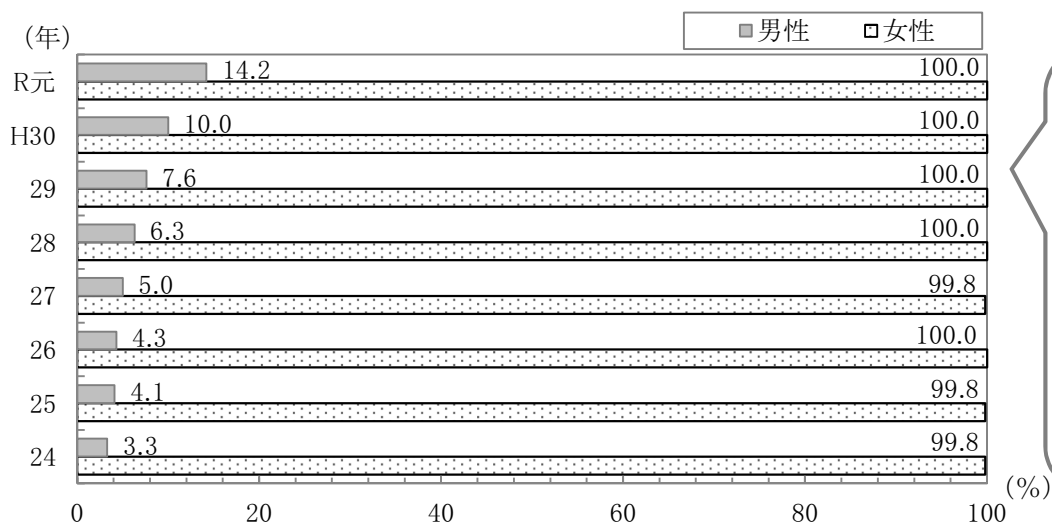
図表 39 1日のうちで仕事に要する時間（名古屋市）



令和元年度 第9回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

子育て期と思われる30～40歳代の男性の6割以上が9時間以上働いており、男性が長時間働いています。

図表 40 男女別育児休業取得率（名古屋市職員）

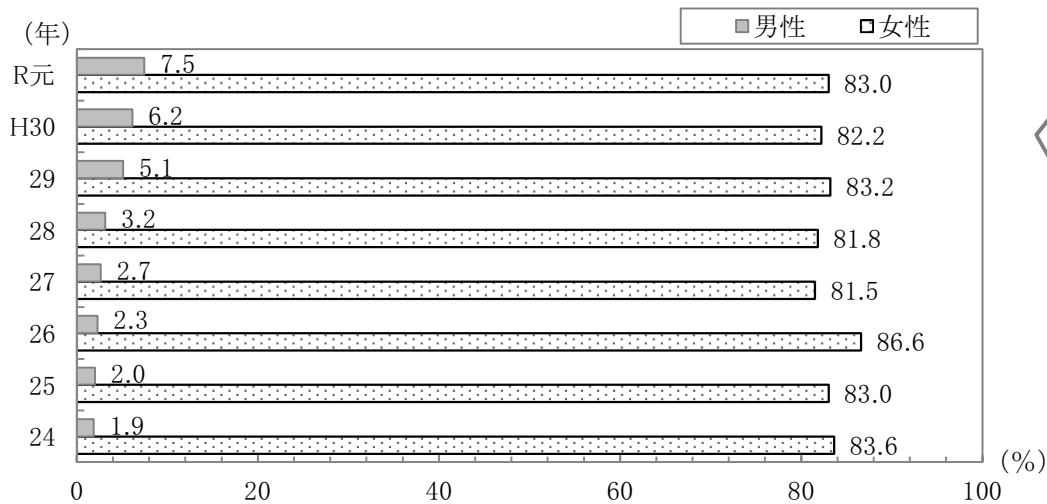


令和元年度は名古屋市の100%の女性職員が育児休業を取得していますが、男性職員は年々増加しているものの、14.2%に留まっています。

※男性の育児休業取得率については、10日以上連続して分べん看護職免や年次休暇等を取得した者を含む。

令和2年度 総務局調べ（名古屋市）

図表 4 1 男女別育児休業取得率（全国）



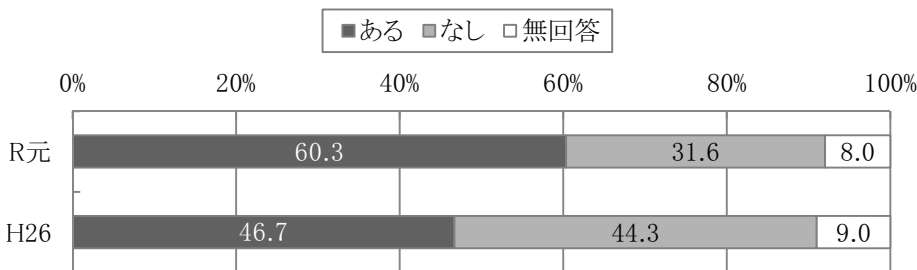
令和元年度の育児休業の所得率は、女性の83.0%に対して、男性は7.5%と大きな差が生じています。

※労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇、配偶者の出産に伴う休暇であって専ら配偶者の支援を目的とするものは、育児休業に含まない。

令和元年度 雇用均等基本調査（厚生労働省）

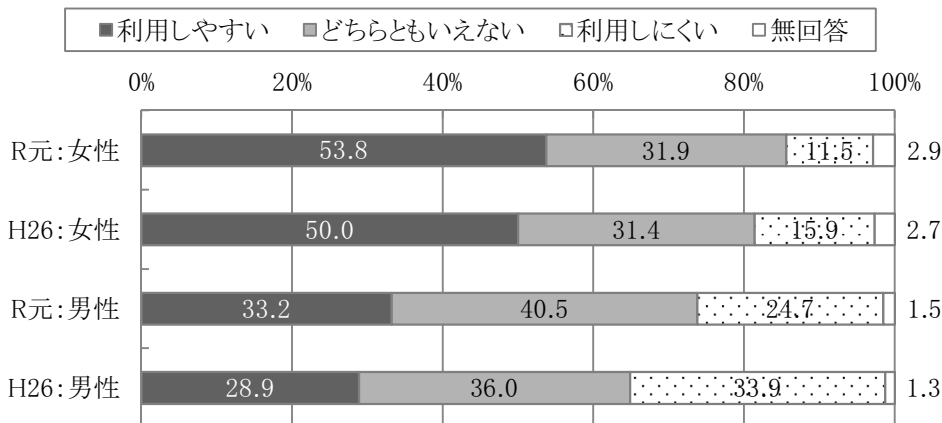
図表 4 2 職場における育児休業制度について（名古屋市）

●育児休業制度の有無



制度があると回答した人は大きく増加しました。

●利用のしやすさ

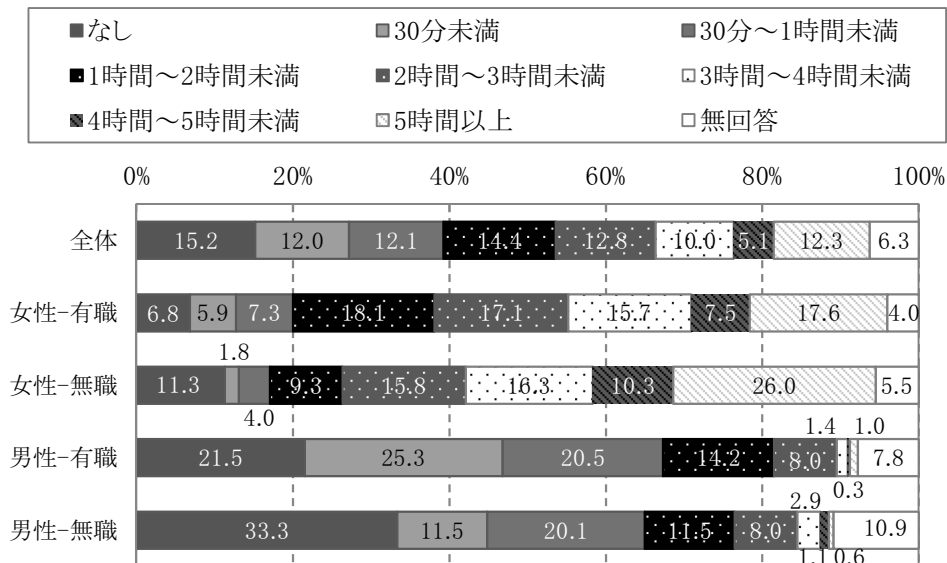


女性の半数以上が育児休業制度を「利用しやすい」と回答しているのに対し、男性は33.2%にとどまっています。

令和元年度 第9回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

6 目標5 家庭・地域における男女の自立と平等参画

図表4-3 平日家事に要する時間（名古屋市）

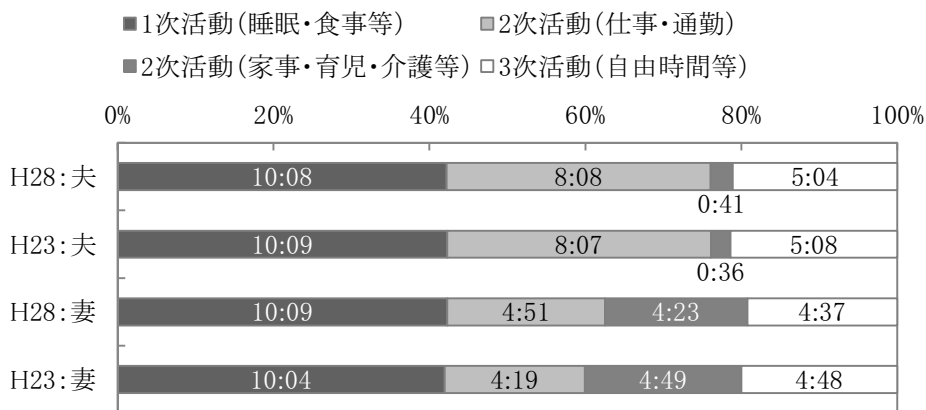


平日の家事に要する時間は、有職女性では「1～2時間未満」が18.1%と最も多い。有職男性では「30分未満」が最も多く、1時間未満が約7割を占めています。

令和元年度 第9回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

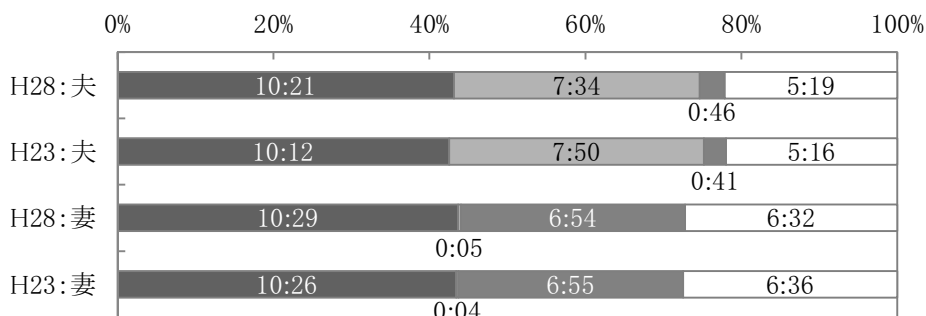
図表4-4 夫婦の生活時間（全国）

●共働き世帯



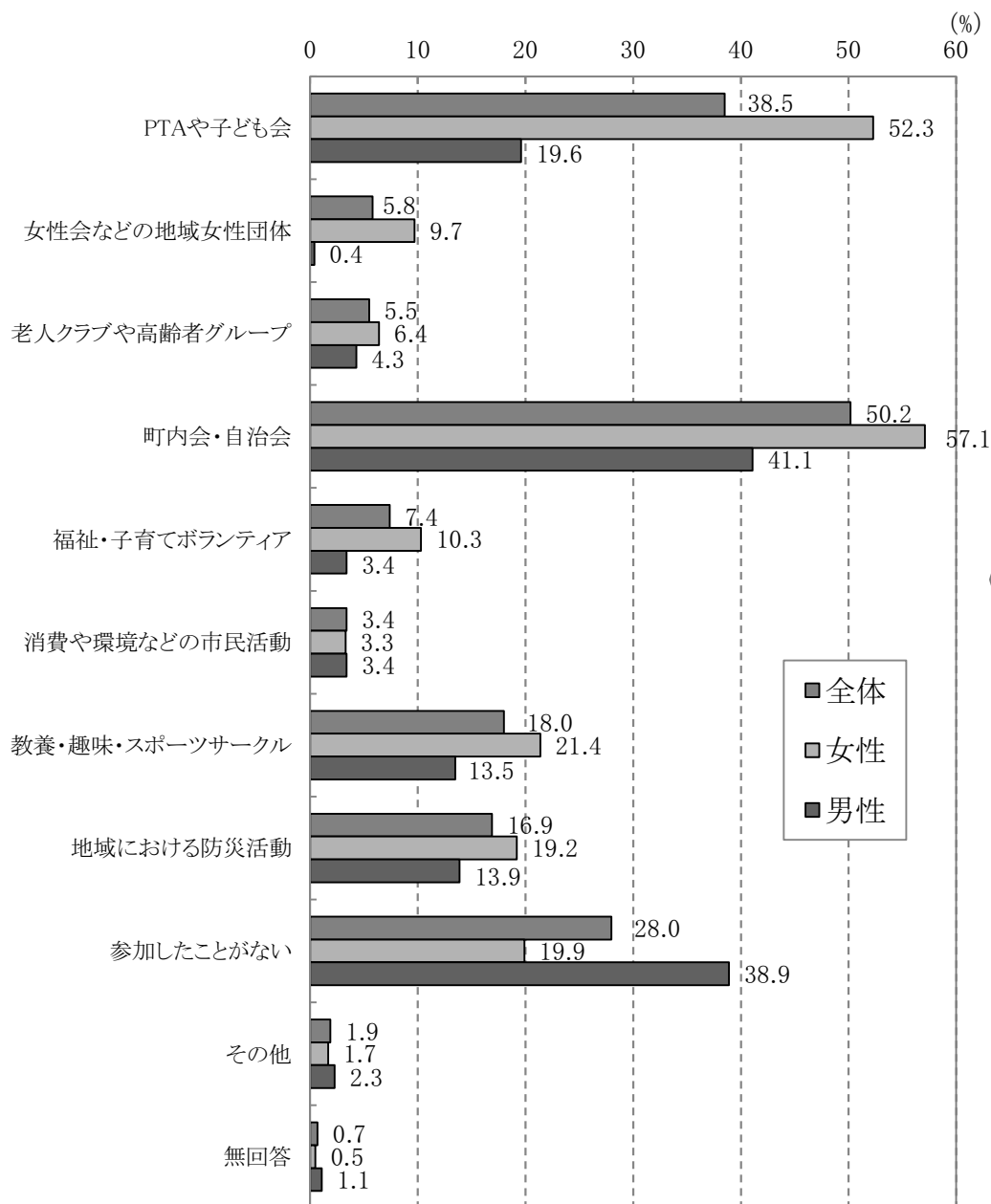
夫の家事等の時間は少なく、妻の4時間23分に対して、夫は41分です。

●夫が有業で妻が無業の世帯



平成28年 社会生活基本調査（総務省）

図表 4 5 地域活動への参加経験（名古屋市）



地域活動への参加は、全体として男性より女性の方が参加している人の割合が高く、また、参加している人の多い活動は、「町内会・自治会」次いで「PTAや子ども会」です。

令和元年度 第9回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

